

防府市人口ビジョン（最終案）

平成27年10月
防府市

目次

I	はじめに	
1	防府市人口ビジョンの位置づけ	1
2	対象期間	1
II	人口の現状と将来分析	
1	人口の動向分析	
(1)	総人口の推移	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	2
(3)	地区別人口の推移	3
(4)	出生数・死亡数の推移	5
(5)	合計特殊出生率の推移	6
(6)	男女別20～49歳の未婚率の推移	7
(7)	転入数・転出数の推移	8
(8)	男女別年齢階級別人口移動の状況	9
(9)	県内市町間の人口移動の状況	10
(10)	県外の人口移動の状況	11
(11)	人口動態の推移	12
(12)	産業別の就労状況	13
(13)	年齢階級別産業人口の状況	14
(14)	男女別産業人口と特化係数	15
(15)	雇用力と稼ぐ力	16
(16)	製造品出荷額等・従業者数の推移	17
(17)	観光客数の推移	17
(18)	通勤・通学の状況	18
2	将来人口の推計	
(1)	これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計	19
(2)	男女別年齢階級別人口構成の将来予測	20
(3)	人口の変化が地域の将来に与える影響	21
III	人口の将来展望等	
1	将来展望に必要な調査・分析	
(1)	結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査	23
(2)	高校生進路希望状況調査	27
(3)	転入・転出に関する意向調査	29
2	目指すべき将来の方向	
(1)	若い世代の希望を実現し出生率を向上させる	30
(2)	若者の社会減に歯止めをかける	31
(3)	元気みなぎる地域を創る	31
3	人口の将来展望	32

I はじめに

1 防府市人口ビジョンの位置づけ

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークとして減少局面に入っており、このままでは、約 100 年後の平成 112 年(2100 年)には 5,000 万人を割り込む水準まで減少するという推計が示されています。

人口減少社会が進行する中、国においては、我が国が直面する人口減少克服・地方創生という構造的課題に正面から取り組むため、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行するとともに、同年 12 月には、国と地方が総力を挙げて取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されました。

この国の長期ビジョンでは、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の 3 点を基本的視点として掲げ、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、人口減少に歯止めがかかることにより、平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口が確保されることが見込まれています。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組むことが重要であり、「防府市人口ビジョン」は、国の長期ビジョン及び山口県の人口ビジョンの趣旨を尊重し、本市の実情を踏まえて策定したものです。

本ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と将来展望を提示するものであり、人口に関する認識を市全体で共有し、今後、地方創生の実現に向けた取組を進めていくうえでの指針として位置づけています。

2 対象期間

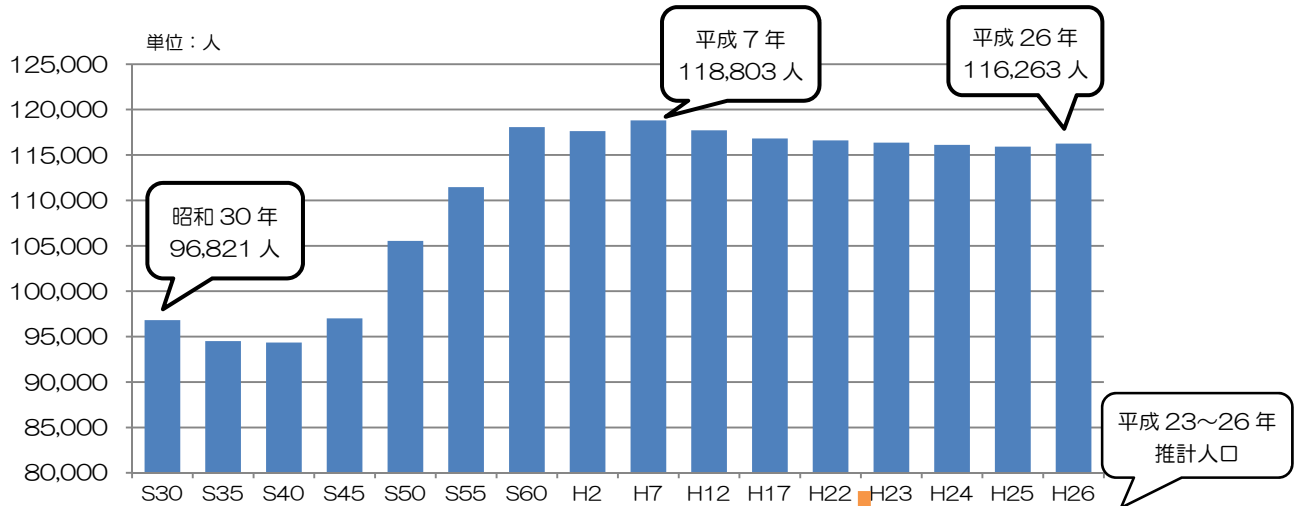
人口ビジョンの期間は、国の長期ビジョン及び山口県の人口ビジョンを踏まえて、平成 72 年（2060 年）までとします。

Ⅱ 人口の現状と将来分析

1 人口の動向分析

(1) 総人口の推移

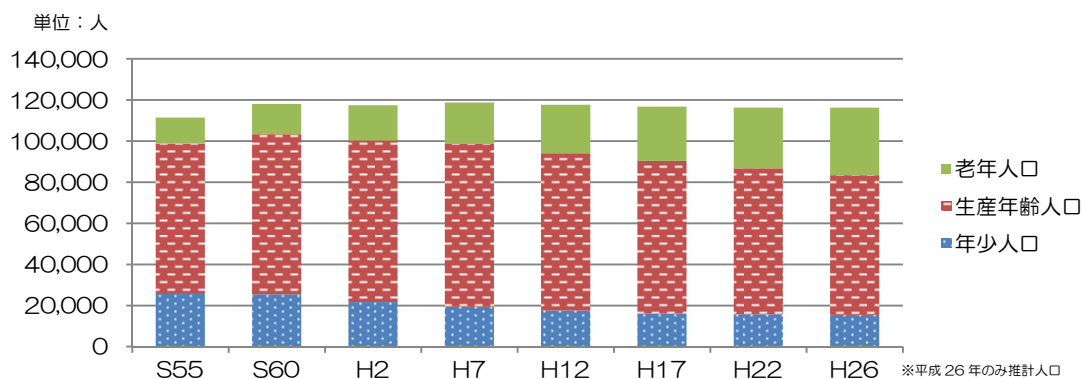
本市の総人口は、現在の市域となった昭和30年は96,821人であり、昭和40年までは減少傾向にあったものの、その後人口増に転じ、平成7年の国勢調査では118,803人となりました。以降、減少傾向にあります。ほぼ横ばいで推移しており、平成26年には116,263人となっています。



出典) 国勢調査、市町年齢別推計人口(山口県)

(2) 年齢3区分別人口の推移

昭和55年と平成26年の年齢3区分別人口を比較すると、年少人口(0~14歳)は約4割減少し15,470人となっています。一方、老年人口(65歳以上)は約2.5倍の32,860人となっています。このことから、総人口はほぼ横ばいで推移していますが、少子高齢化が進行していることがわかります。



	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26	S55→H26
年少人口(0~14歳)	25,673	25,519	21,714	19,408	17,545	16,144	15,771	15,470	60%
生産年齢人口(15~64歳)	73,106	77,874	78,607	79,178	76,568	74,202	71,042	67,932	93%
老年人口(65歳以上)	12,657	14,671	17,149	20,217	23,610	26,387	29,506	32,860	260%
総人口	111,468	118,067	117,634	118,803	117,724	116,818	116,611	116,263	104%

※総人口には年齢不詳人口を含む

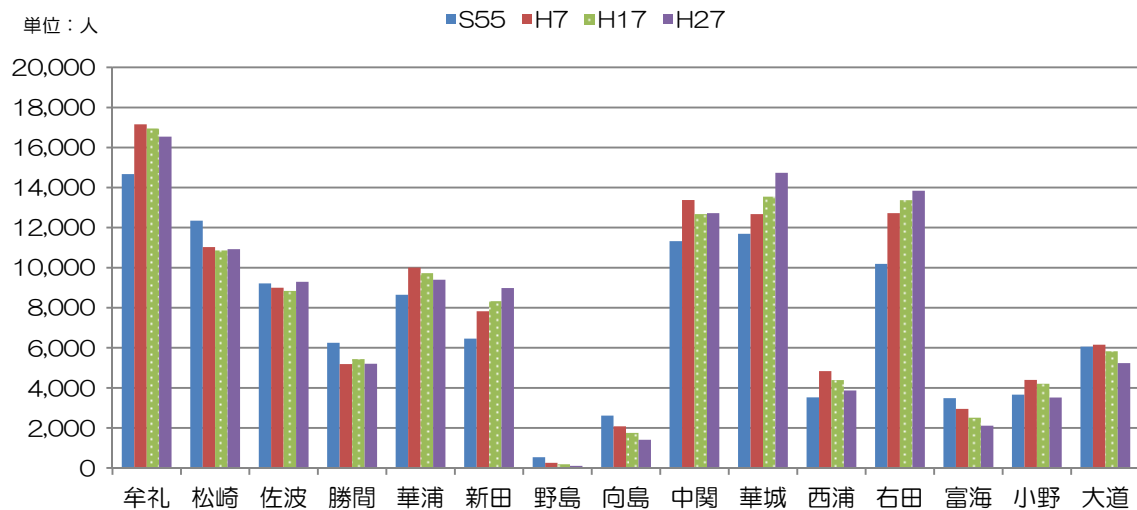
出典) 国勢調査、市町年齢別推計人口(山口県)

(3) 地区別人口の推移

昭和55年と平成27年の地区別人口を比較した場合、新田・華城・右田地区の3地区は、特に人口が増加している地区であり、この3地区においては、年少人口・生産年齢人口・老年人口のいずれの区分についても増加しています。

一方、野島・向島・富海地区の3地区は、特に人口が減少している地区であり、この3地区においては、年少人口・生産年齢人口の減少が著しい地区となっています。

【地区別人口の推移】



出典) 住民基本台帳 (各年4月1日時点)

地区	単位：人、%								S55を100%とした時の変化率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	
牟礼	14,675	16,016	16,784	17,160	17,027	16,948	16,531	16,542	113%
松崎	12,350	11,732	11,348	11,026	10,812	10,863	10,993	10,927	88%
佐波	9,216	9,139	8,890	9,000	8,924	8,840	8,984	9,295	101%
勝間	6,251	6,143	5,528	5,188	5,333	5,438	5,162	5,200	83%
華浦	8,649	8,914	8,406	10,004	9,886	9,729	9,468	9,397	109%
新田	6,455	7,344	7,685	7,821	8,180	8,332	8,669	8,985	139%
野島	534	384	329	258	233	187	143	109	20%
向島	2,612	2,379	2,210	2,083	1,929	1,752	1,607	1,412	54%
中関	11,325	13,115	13,069	13,379	12,833	12,675	12,486	12,726	112%
華城	11,691	13,314	13,573	12,673	13,215	13,546	14,238	14,739	126%
西浦	3,525	4,527	4,577	4,837	4,335	4,388	4,344	3,873	110%
右田	10,188	10,525	12,000	12,727	13,233	13,370	13,594	13,842	136%
富海	3,482	3,402	3,157	2,950	2,715	2,513	2,308	2,110	61%
小野	3,658	4,140	4,305	4,396	4,403	4,208	3,838	3,517	96%
大道	6,056	6,499	6,345	6,158	6,023	5,824	5,463	5,234	86%
全体	110,667	117,573	118,206	119,660	119,081	118,613	117,828	117,908	107%

出典) 住民基本台帳 (各年4月1日時点)

【地区別年少人口の推移（S55～H27）】

地区	単位：人、%									S55を100%とした時の変化率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	S55→H27	
牟礼	2,557	3,727	3,268	2,874	2,540	2,369	2,257	2,133	83%	
松崎	1,695	2,179	1,716	1,516	1,422	1,488	1,485	1,441	85%	
佐波	1,367	1,808	1,546	1,437	1,323	1,206	1,187	1,226	90%	
勝間	912	1,224	876	675	717	791	753	688	75%	
華浦	1,340	1,901	1,447	1,592	1,426	1,289	1,222	1,243	93%	
新田	1,081	1,769	1,674	1,544	1,491	1,388	1,366	1,307	121%	
野島	33	30	23	12	8	4	2	0	0%	
向島	321	386	274	214	180	156	125	84	26%	
中関	2,173	3,416	2,929	2,652	2,166	2,035	1,944	1,899	87%	
華城	1,984	3,064	2,588	2,180	2,154	2,064	2,088	2,216	112%	
西浦	435	934	882	746	569	448	351	356	82%	
右田	1,708	2,302	2,473	2,321	2,234	1,930	1,986	1,980	116%	
富海	434	593	398	293	208	174	172	140	32%	
小野	480	836	782	646	501	444	395	324	68%	
大道	914	1,368	1,127	887	773	676	585	521	57%	
全体	17,434	25,537	22,003	19,589	17,712	16,462	15,918	15,558	89%	

出典）住民基本台帳（各年4月1日時点）

【地区別生産年齢人口の推移（S55～H27）】

地区	単位：人、%									S55を100%とした時の変化率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	S55→H27	
牟礼	10,252	10,631	11,520	11,783	11,412	10,927	9,948	9,391	92%	
松崎	8,338	7,701	7,535	7,177	6,749	6,583	6,428	6,152	74%	
佐波	6,548	6,255	6,060	6,019	5,827	5,604	5,553	5,480	84%	
勝間	4,299	4,082	3,699	3,423	3,402	3,376	3,069	3,063	71%	
華浦	5,886	5,904	5,667	6,703	6,458	6,204	5,773	5,397	92%	
新田	4,473	4,822	5,119	5,247	5,441	5,441	5,500	5,578	125%	
野島	371	257	197	132	104	66	39	28	8%	
向島	1,752	1,568	1,453	1,311	1,139	981	845	681	39%	
中関	7,903	8,628	8,883	9,216	8,840	8,558	8,160	7,972	101%	
華城	8,313	9,040	9,499	8,754	8,875	8,836	9,079	9,043	109%	
西浦	2,353	2,986	3,009	3,312	2,876	2,989	2,963	2,318	99%	
右田	6,839	6,853	7,852	8,384	8,653	8,784	8,543	8,211	120%	
富海	2,257	2,160	2,004	1,804	1,612	1,435	1,178	969	43%	
小野	2,399	2,647	2,750	2,871	2,801	2,593	2,253	1,865	78%	
大道	3,919	4,103	4,055	3,958	3,738	3,497	3,119	2,731	70%	
全体	75,902	77,637	79,302	80,094	77,927	75,874	72,450	68,879	91%	

出典）住民基本台帳（各年4月1日時点）

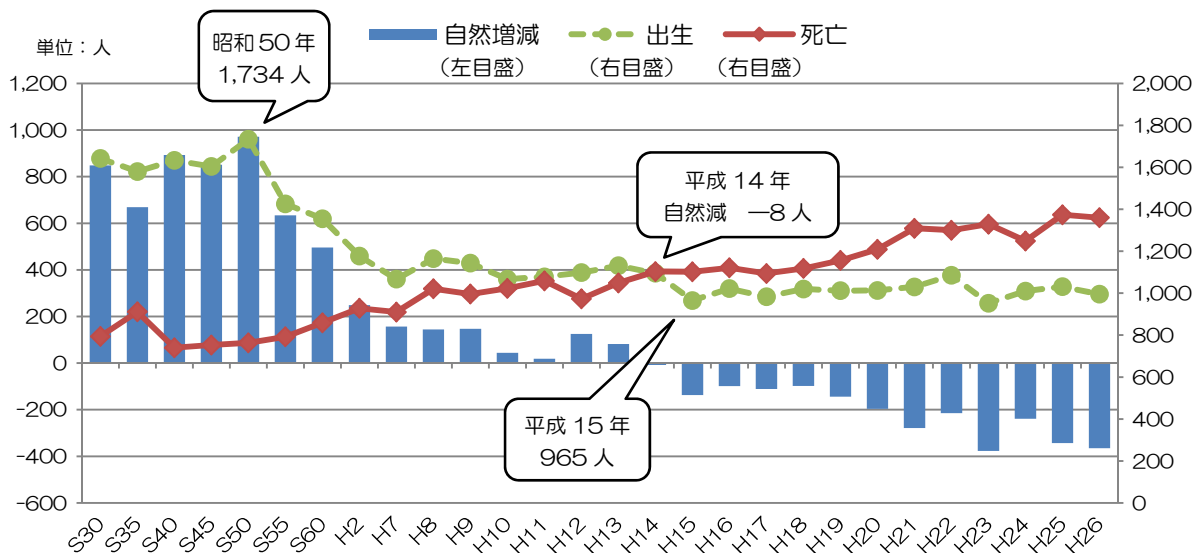
【地区別老年人口の推移（S55～H27）】

地区	単位：人、%									S55を100%とした時の変化率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	S55→H27	
牟礼	1,866	1,658	1,996	2,503	3,075	3,652	4,326	5,018	269%	
松崎	2,317	1,852	2,097	2,333	2,641	2,792	3,080	3,334	144%	
佐波	1,301	1,076	1,284	1,544	1,774	2,030	2,244	2,589	199%	
勝間	1,040	837	953	1,090	1,214	1,271	1,340	1,449	139%	
華浦	1,423	1,109	1,292	1,709	2,002	2,236	2,473	2,757	194%	
新田	901	753	892	1,030	1,248	1,503	1,803	2,100	233%	
野島	130	97	109	114	121	117	102	81	62%	
向島	539	425	483	558	610	615	637	647	120%	
中関	1,249	1,071	1,257	1,511	1,827	2,082	2,382	2,855	229%	
華城	1,394	1,210	1,486	1,739	2,186	2,646	3,071	3,480	250%	
西浦	737	607	686	779	890	951	1,030	1,199	163%	
右田	1,641	1,370	1,675	2,022	2,346	2,656	3,065	3,651	222%	
富海	791	649	755	853	895	904	958	1,001	127%	
小野	779	657	773	879	1,101	1,171	1,190	1,328	170%	
大道	1,223	1,028	1,163	1,313	1,512	1,651	1,759	1,982	162%	
全体	17,331	14,399	16,901	19,977	23,442	26,277	29,460	33,471	193%	

出典）住民基本台帳（各年4月1日時点）

(4) 出生数・死亡数の推移

出生数については、昭和50年の1,734人をピークに年々減少し、平成15年に1,000人を割り込んだ後、ほぼ横ばいで推移しています。一方、死亡数は老年人口の増加（P2参照）とともに増加傾向にあります。また、平成14年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減で推移しています。



	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H8	H9	H10	H11	H12
出生数	1,642	1,580	1,633	1,604	1,734	1,426	1,355	1,177	1,067	1,165	1,143	1,067	1,078	1,098
死亡数	794	911	740	753	763	792	859	928	910	1,021	996	1,023	1,059	973
自然増減*	848	669	893	851	971	634	496	249	157	144	147	44	19	125

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生数	1,131	1,095	965	1,022	983	1,020	1,012	1,013	1,030	1,085	952	1,010	1,031	995
死亡数	1,049	1,103	1,102	1,121	1,094	1,118	1,156	1,209	1,309	1,300	1,329	1,249	1,374	1,360
自然増減	82	-8	-137	-99	-111	-98	-144	-196	-279	-215	-377	-239	-343	-365

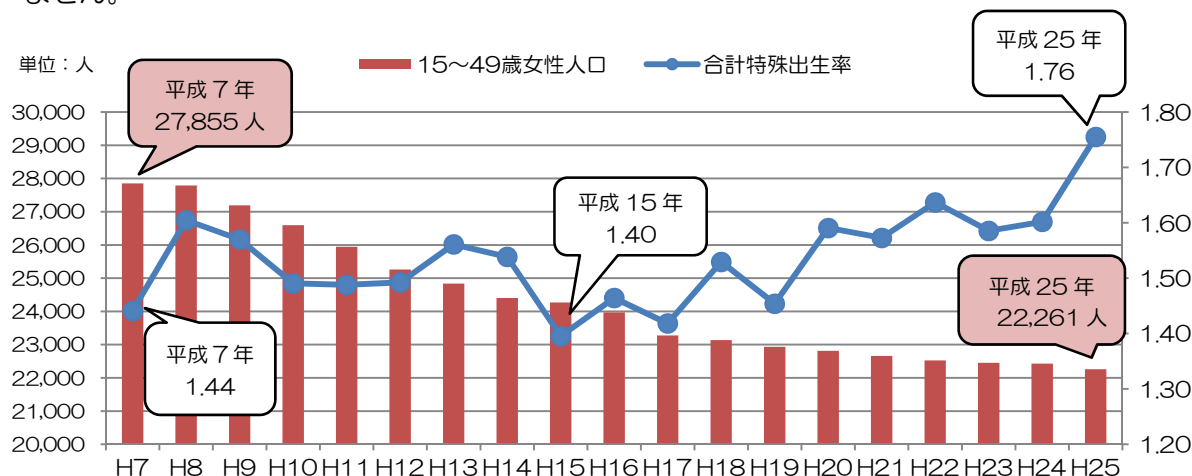
出典) 昭和30年～平成2年：住民基本台帳、平成7年以降：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

*出典元である「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」は、平成24年までは年度（4/1～3/31）の数値であるが、調査期間が変更されたため、平成25年以降は年（1/1～12/31）における数値が用いられている（以降も同じ）。

※自然増減：出生・死亡による人口の増減のこと。

(5) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する「合計特殊出生率※」は、平成15年には1.40でしたが、それ以降上昇傾向にあり、平成25年には1.76となっています。しかし、15～49歳女性人口が減少していることから、出生数の増加にはつながっていません。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
合計特殊出生率	1.44	1.60	1.57	1.49	1.49	1.49	1.56	1.54	1.40	1.46
15～49歳女性人口	27,855	27,790	27,191	26,594	25,945	25,261	24,839	24,406	24,270	23,971

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
合計特殊出生率	1.42	1.53	1.45	1.59	1.57	1.64	1.59	1.60	1.76
15～49歳女性人口	23,276	23,136	22,932	22,814	22,660	22,526	22,455	22,430	22,261

* 国勢調査、市町年齢別推計人口（山口県）保健統計年報（山口県）、より算出

(参考) 全国・山口県の合計特殊出生率の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
山口県	1.38	1.40	1.42	1.43	1.43	1.56	1.52	1.52	1.56

出典) 人口動態調査（厚生労働省）

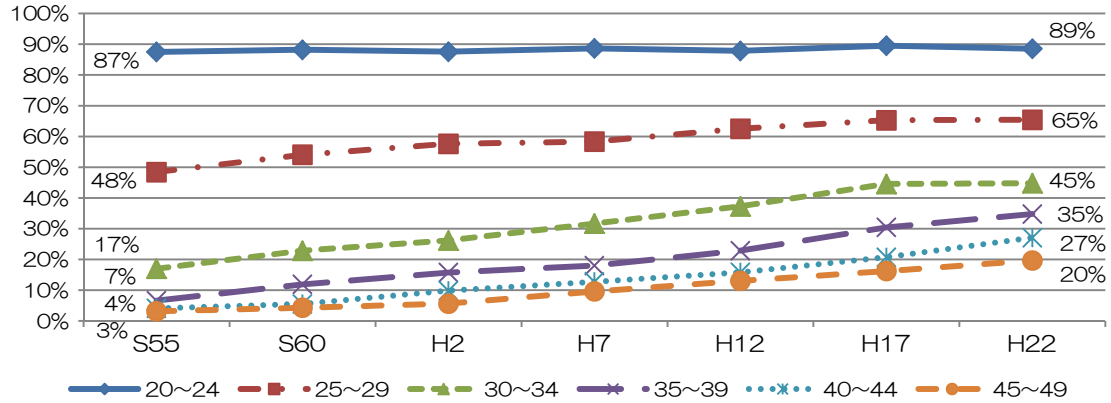
※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

(6) 男女別 20～49 歳の未婚率の推移

昭和 55 年から平成 22 年までの男女別未婚率の推移をみると、男性・女性ともに、未婚率は全ての年齢階級で上昇しています。

また、昭和 55 年には、25～29 歳で女性の約 8 割が既婚者となっていますが、平成 22 年では、既婚者の割合が同様の約 8 割になる年齢は 35～39 歳となっており、晩婚化の傾向がうかがえます。男性も同様の傾向にあります。

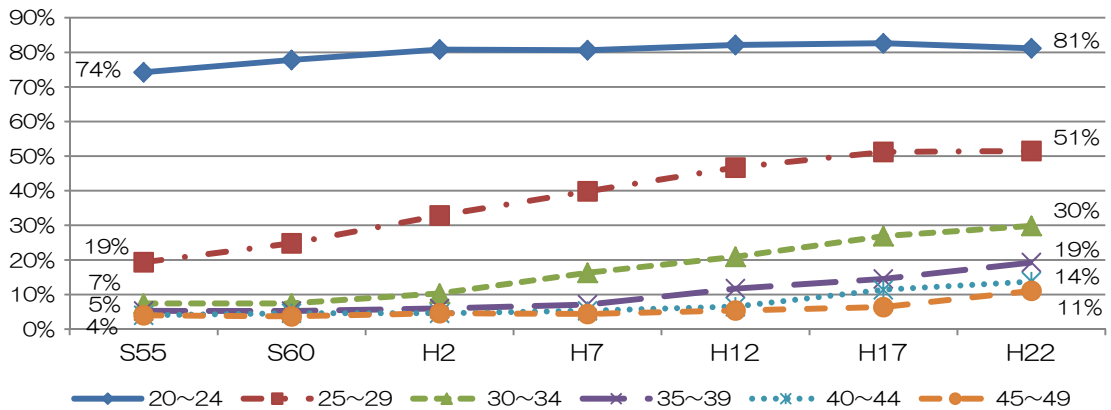
【男性の未婚率の推移】



	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
20～24	87%	88%	88%	89%	88%	90%	89%
25～29	48%	54%	58%	58%	63%	65%	65%
30～34	17%	23%	26%	32%	37%	45%	45%
35～39	7%	12%	16%	18%	23%	30%	35%
40～44	4%	6%	10%	13%	16%	21%	27%
45～49	3%	4%	6%	10%	13%	16%	20%

出典) 国勢調査

【女性の未婚率の推移】



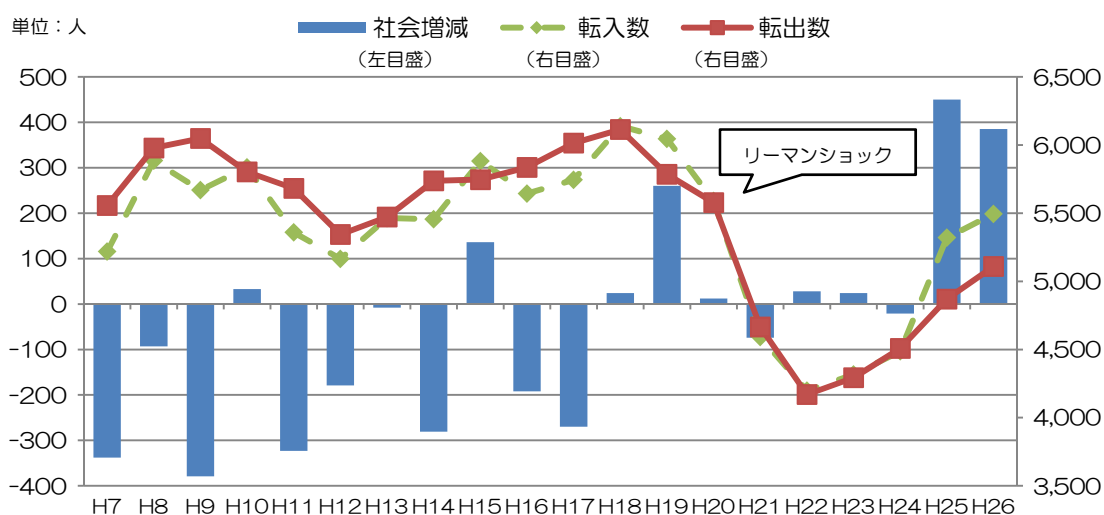
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
20～24	74%	78%	81%	81%	82%	83%	81%
25～29	19%	25%	33%	40%	47%	51%	51%
30～34	7%	7%	10%	16%	21%	27%	30%
35～39	5%	5%	6%	7%	12%	15%	19%
40～44	4%	5%	5%	5%	7%	11%	14%
45～49	4%	4%	5%	4%	5%	6%	11%

出典) 国勢調査

(7) 転入数・転出数の推移

平成7年から平成26年までの20年間における転入数・転出数及び社会増減の推移をみると、社会増減には波がみられますが、直近の平成25年・26年は社会増となつてい

ます。
また転入数・転出数については、リーマンショックのあった平成20年以降大きく落ち込み、景気回復の見られる平成25年頃から転入数が特に上昇に転じていることなどから、景気動向に左右されていると考えられます。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入数	5,218	5,885	5,669	5,836	5,359	5,165	5,464	5,456	5,882	5,644
転出数	5,556	5,978	6,048	5,803	5,682	5,344	5,472	5,737	5,746	5,836
社会増減 [※]	-338	-93	-379	33	-323	-179	-8	-281	136	-192

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入数	5,744	6,138	6,045	5,590	4,591	4,198	4,317	4,487	5,320	5,494
転出数	6,014	6,114	5,785	5,578	4,665	4,170	4,293	4,508	4,870	5,109
社会増減 [※]	-270	24	260	12	-74	28	24	-21	450	385

出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)

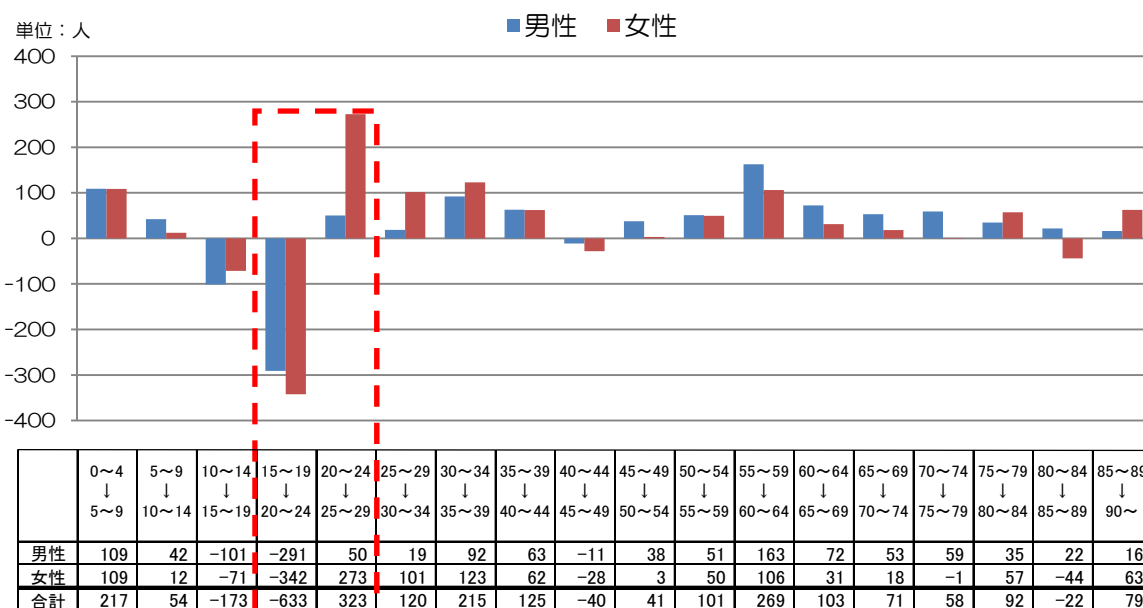
※社会増減：転入・転出による人口の増減のこと。

(8) 男女別年齢階級別人口移動の状況

平成 17 年から平成 22 年までの男女別年齢階級別人口移動の状況をみると、15～19 歳から 20～24 歳になるときに、600 人以上転出超過となっています。一方で、20～24 歳から 25～29 歳になるときに、300 人以上転入超過となっており、特に女性の転入超過が顕著となっています。

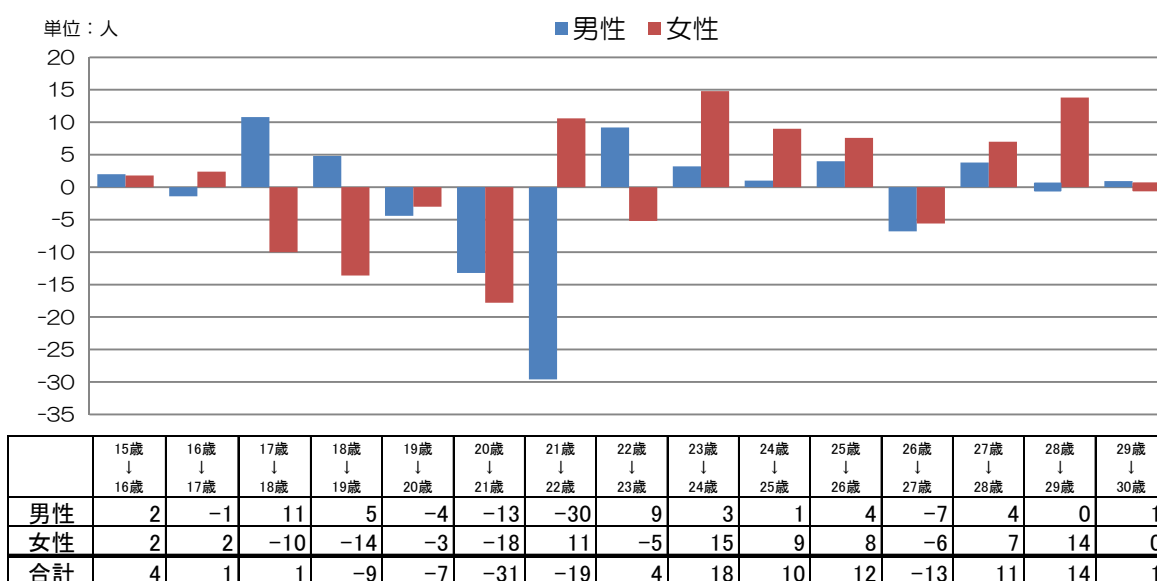
15～29 歳若者の転出入については、平成 21 年から平成 26 年までの若者の 1 歳階級別社会増減の年間平均人数をみると、男性は、20～22 歳の間に転出超過となっており、女性は、18～21 歳の間に転出超過となっています。

【5 歳階級別人口移動（平成 17 年→平成 22 年）】



出典) 国勢調査

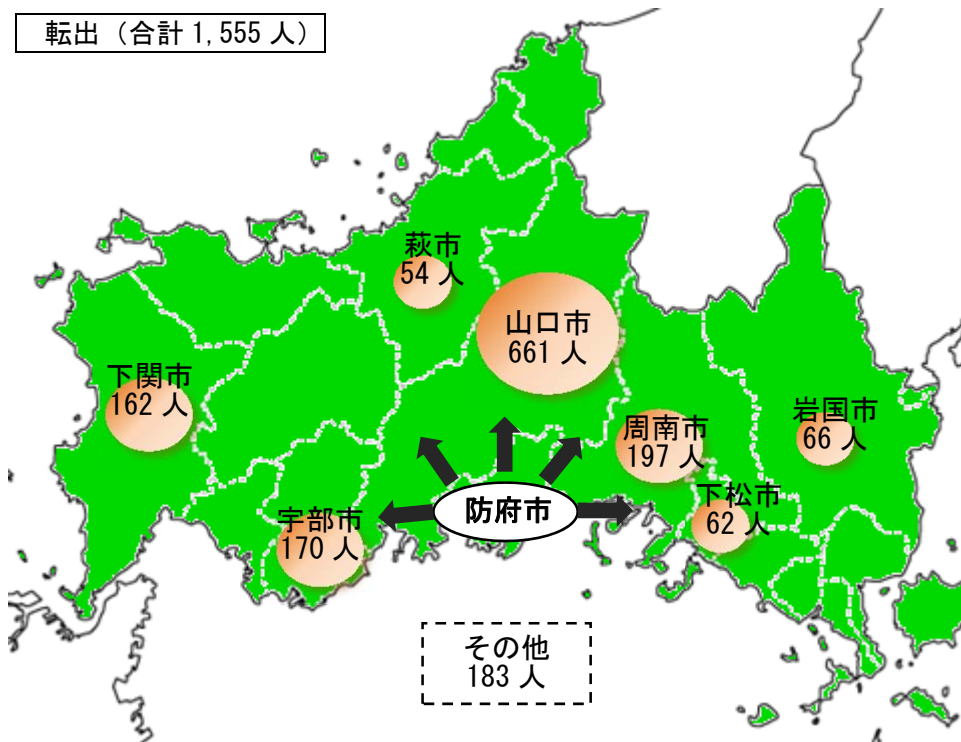
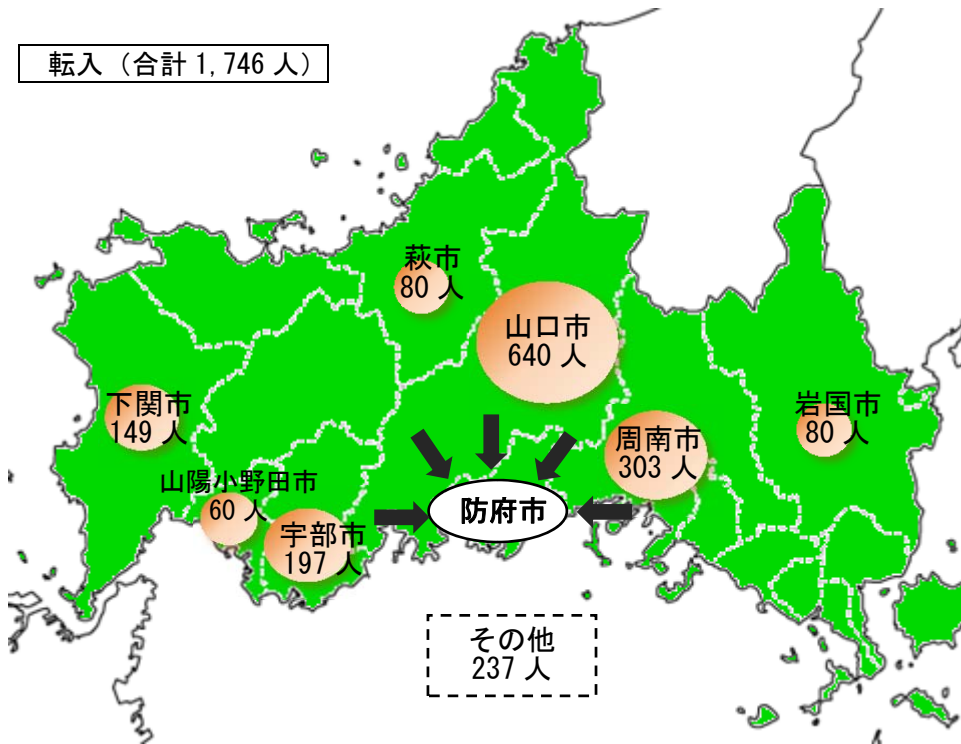
【15～29 歳の 1 歳階級別社会増減の年間平均人数（平成 21 年～平成 26 年）】



出典) 住民基本台帳（各年 10 月 1 日時点）

(9) 県内市町間の人口移動の状況（平成 25 年）

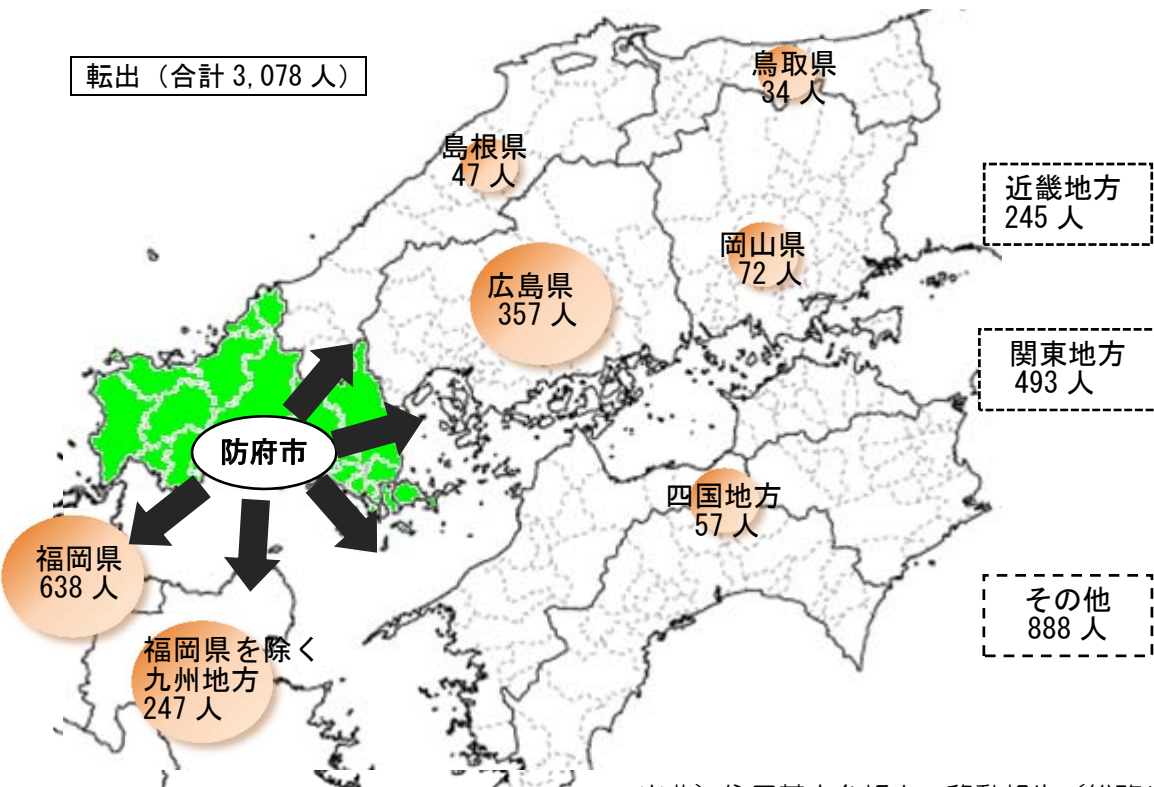
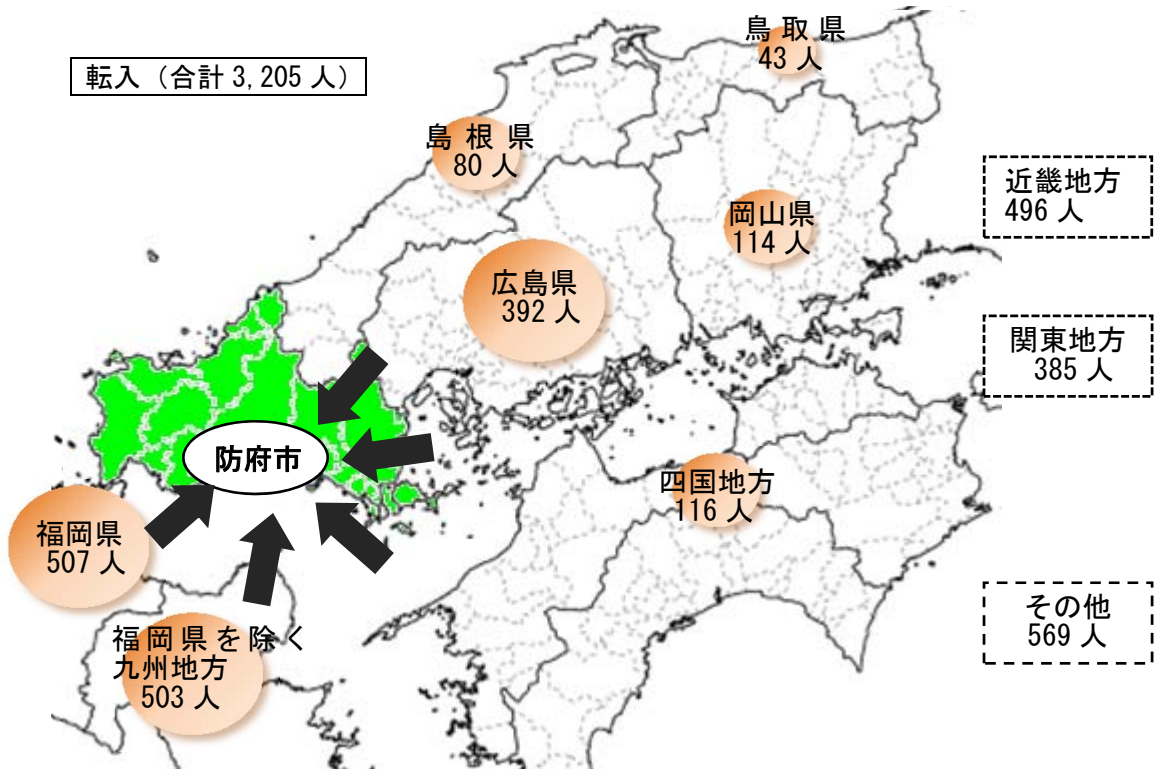
県内市町間の人口移動の状況をみると、転入元・転出先については、いずれも山口市が最も多く、次いで周南市、宇部市、下関市の順になっています。



出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

(10) 県外の人口移動の状況（平成 25 年）

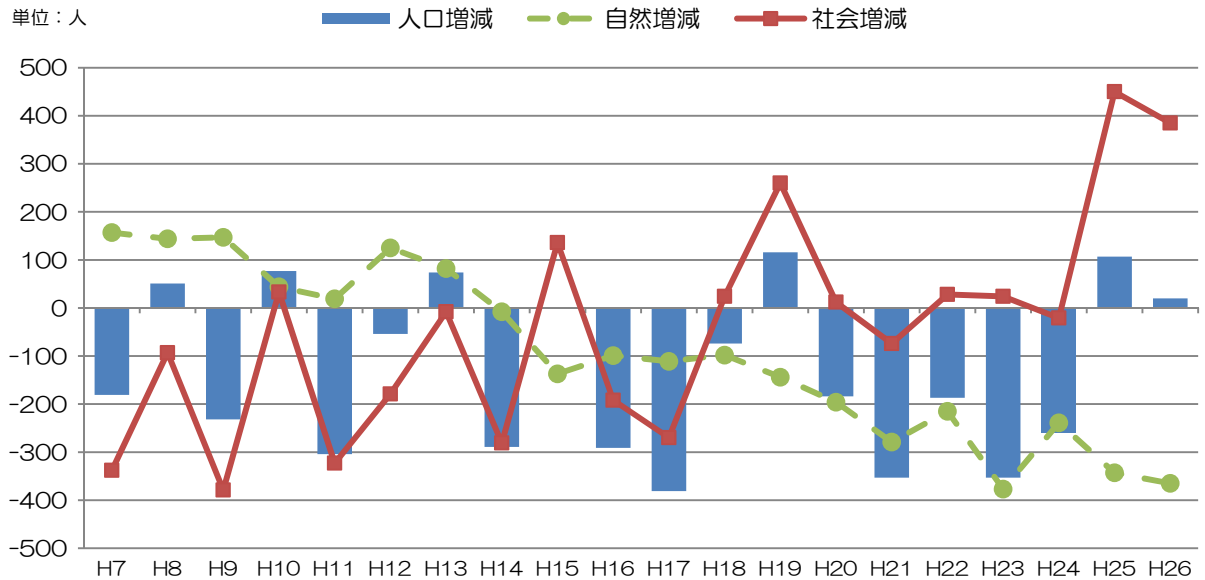
県外の人口移動の状況を見ると、福岡県や広島県からの転入・転出が多くなっています。なお、本市は航空自衛隊の教育機関があるため、全国各地からの転入・転出がみられます。



出典) 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)

(11) 人口動態の推移

人口動態*の推移をみると、平成 24 年まで減少傾向でしたが、平成 25 年・26 年は社会増が自然減を上回ったことにより、人口増となっています。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
自然増減	157	144	147	44	19	125	82	-8	-137	-99
社会増減	-338	-93	-379	33	-323	-179	-8	-281	136	-192
人口増減	-181	51	-232	77	-304	-54	74	-289	-1	-291

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
自然増減	-111	-98	-144	-196	-279	-215	-377	-239	-343	-365
社会増減	-270	24	260	12	-74	28	24	-21	450	385
人口増減	-381	-74	116	-184	-353	-187	-353	-260	107	20

出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (総務省)

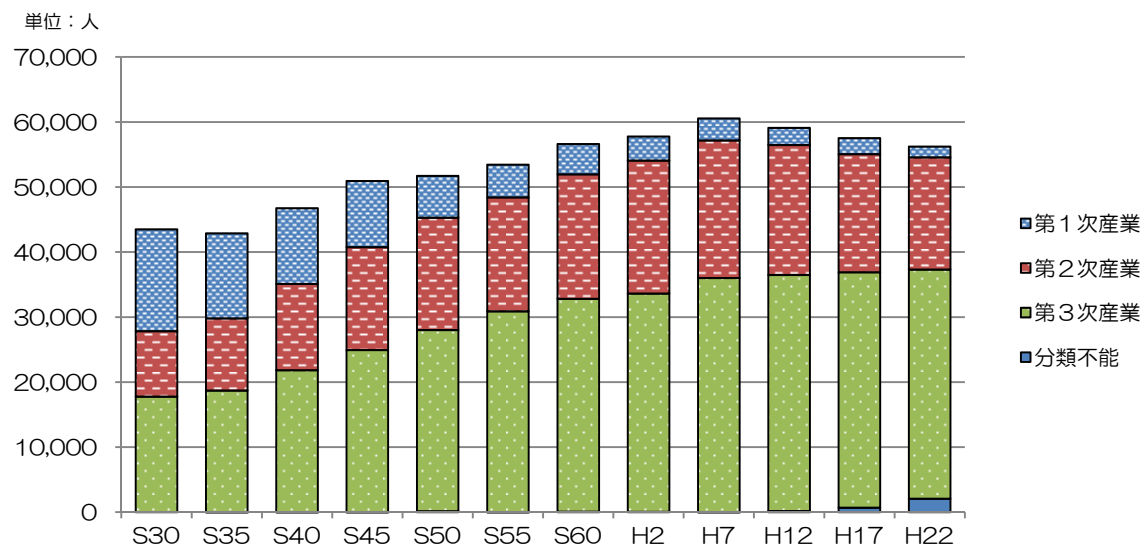
*人口動態：一定期間中における人口変動（出生、死亡、転入、転出）のこと。

(12) 産業別の就労状況

昭和30年からの産業別就業人口の推移をみると、第1次産業の就業者数が大きく減少し、第3次産業の就業者数が増加しています。

雇用形態の割合をみると、正規雇用の割合は全国や県と概ね同様の状況にあります。また、女性の雇用形態をみると、非正規が正規を上回っています。

【産業別就業人口の推移】



	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
第1次産業	15,656	13,054	11,645	10,156	6,440	5,027	4,669	3,693	3,367	2,635	2,442	1,644
第2次産業	10,054	11,110	13,248	15,846	17,270	17,530	19,130	20,471	21,180	19,985	18,171	17,239
第3次産業	17,790	18,713	21,809	24,900	27,873	30,879	32,755	33,565	35,979	36,301	36,222	35,271
分類不能	0	5	44	31	152	20	73	58	30	189	689	2,064

出典)国勢調査

【雇用形態（正規・非正規）の割合（平成22年）】

単位：人・%

	雇用者	正規	非正規
全国	46,286,655	30,436,159 65.8%	15,850,496 34.2%
山口県	530,928	357,838 67.4%	173,090 32.6%
防府市	46,306	31,179 67.3%	15,127 32.7%
うち男性	25,962	21,936 84.5%	4,026 15.5%
うち女性	20,344	9,243 45.4%	11,101 54.6%

出典) 国勢調査

(13) 年齢階級別産業人口の状況（平成 22 年）

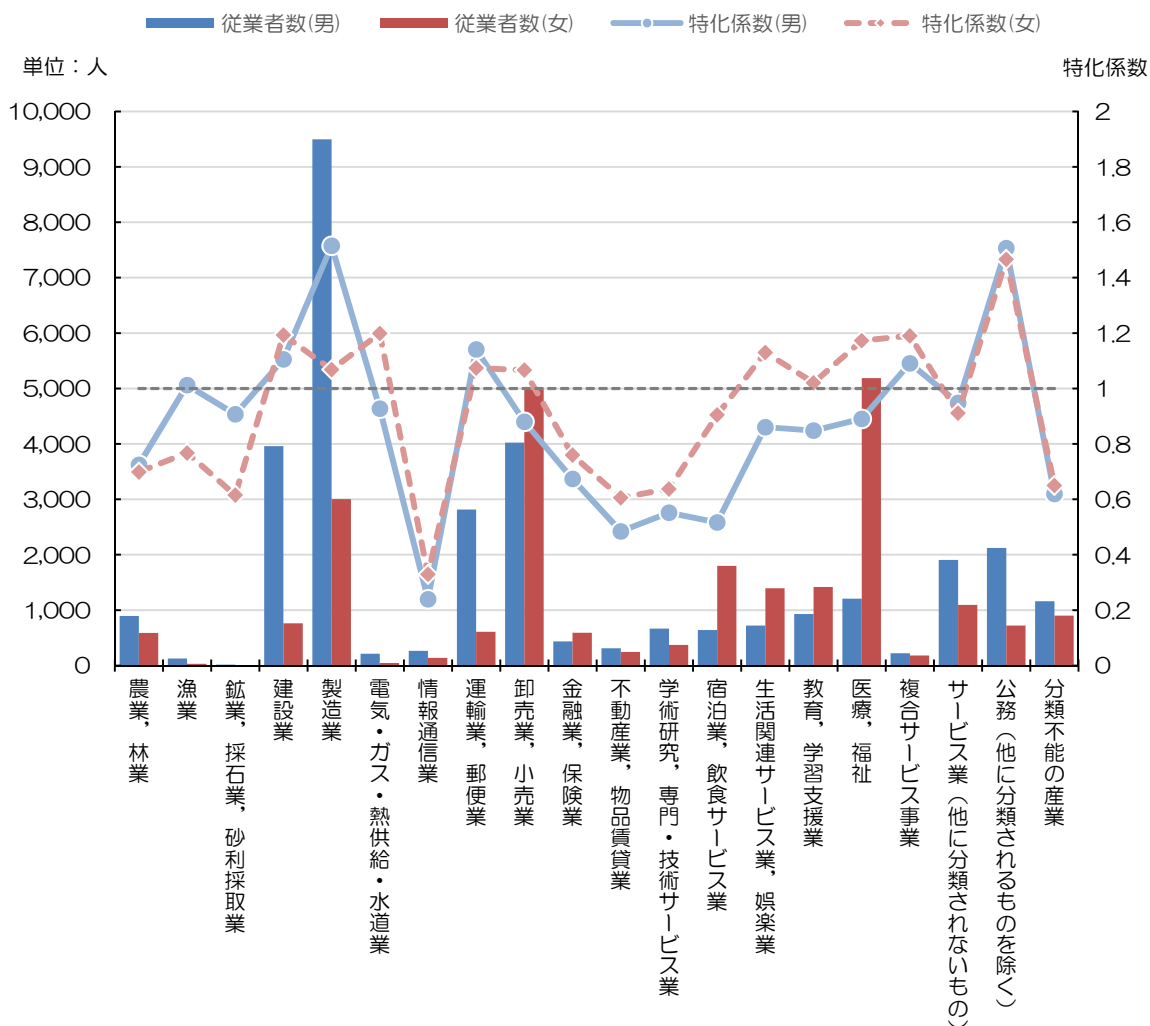
農業、林業、漁業の就業者の 8 割近くが 60 歳以上であり、そのうち半数近くが 70 歳以上であるなど、本市の第 1 次産業は高齢者によって支えられていることがわかります。



出典) 国勢調査

(14) 男女別産業人口と特化係数※（平成 22 年）

全国と比較すると、男性は製造業や公務、女性は公務や電気・ガス・熱供給・水道業などが特化しています。



特化係数が1を超える産業

	特化係数(男)
製造業	1.52
公務（他に分類されるものを除く）	1.51
運輸業、郵便業	1.14
建設業	1.11
複合サービス事業	1.09
漁業	1.01

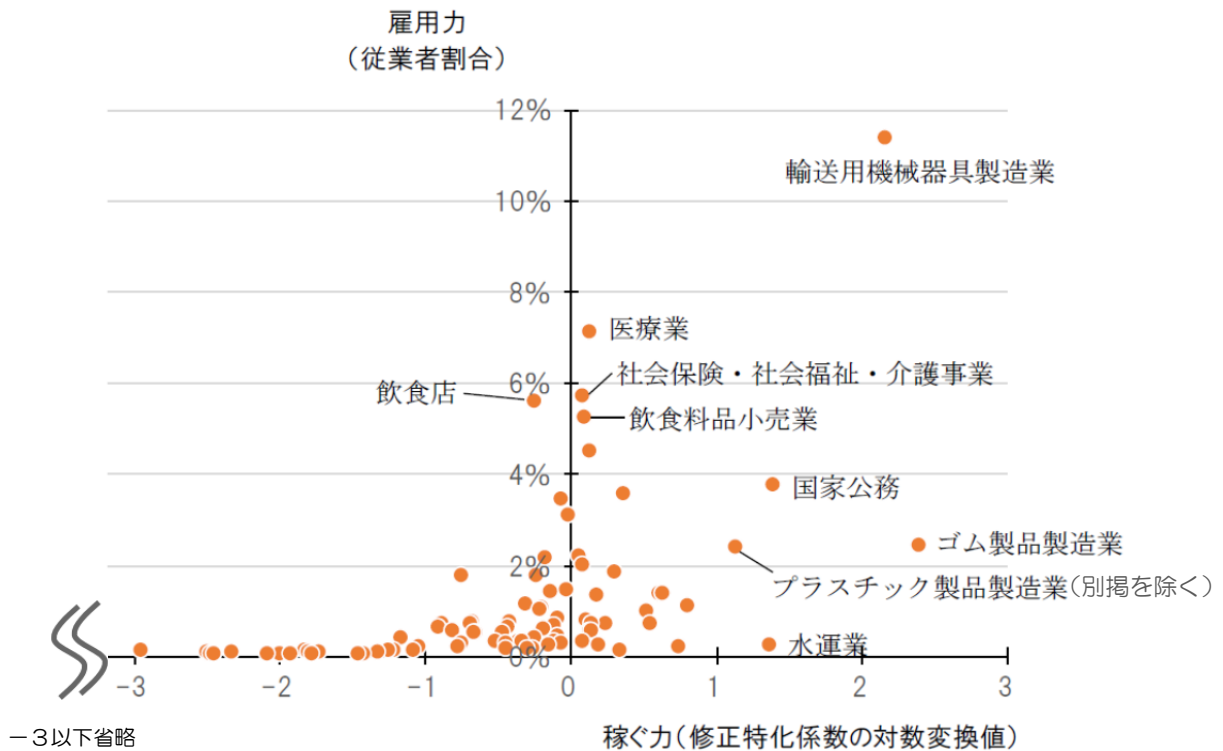
	特化係数(女)
公務（他に分類されるものを除く）	1.47
電気・ガス・熱供給・水道業	1.20
建設業	1.19
複合サービス事業	1.19
医療、福祉	1.17
生活関連サービス業、娯楽業	1.13
運輸業、郵便業	1.07
製造業	1.07
卸売業、小売業	1.07
教育、学習支援業	1.02

出典) 国勢調査

※特化係数：当該産業の本市における従業員比率を、全国における従業員比率で除したもので、値が1以上であれば、全国水準よりも従業員比率が高く特化した産業であるといえる。

(15) 雇用力と稼ぐ力（平成 24 年）

本市の稼ぐ力※のある産業はゴム製品製造業や輸送用機械器具製造業等であり、輸送用機械器具製造業は雇用力※も高いことがわかります。



雇用力(従業者割合)上位

輸送用機械器具製造業	11.3%
医療業	7.1%
社会保険・社会福祉・介護事業	5.7%
飲食店	5.6%
飲食料品小売業	5.4%

稼ぐ力(修正特化係数の対数変換値)上位

ゴム製品製造業	2.24
輸送用機械器具製造業	2.16
国家公務	1.39
水運業	1.37
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.14

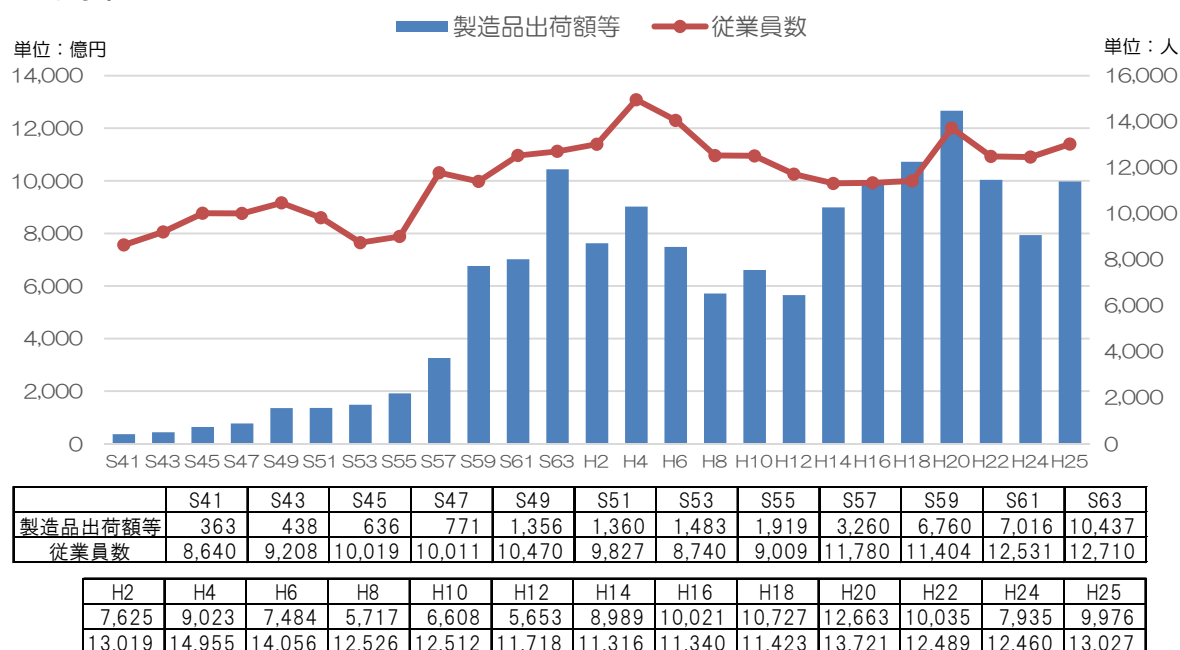
出典) 地域の産業・雇用創造チャート(総務省)

※稼ぐ力：特化係数を輸出入額で調整し対数変換したもので、稼ぐ力が高いほど、地域外からお金を稼ぐ力が強い産業だといえる。

※雇用力：当該産業の本市における従業者比率のことで、雇用力が高いほど、多くの雇用を生み出す産業であるといえる。

(16) 製造品出荷額等・従業者数の推移

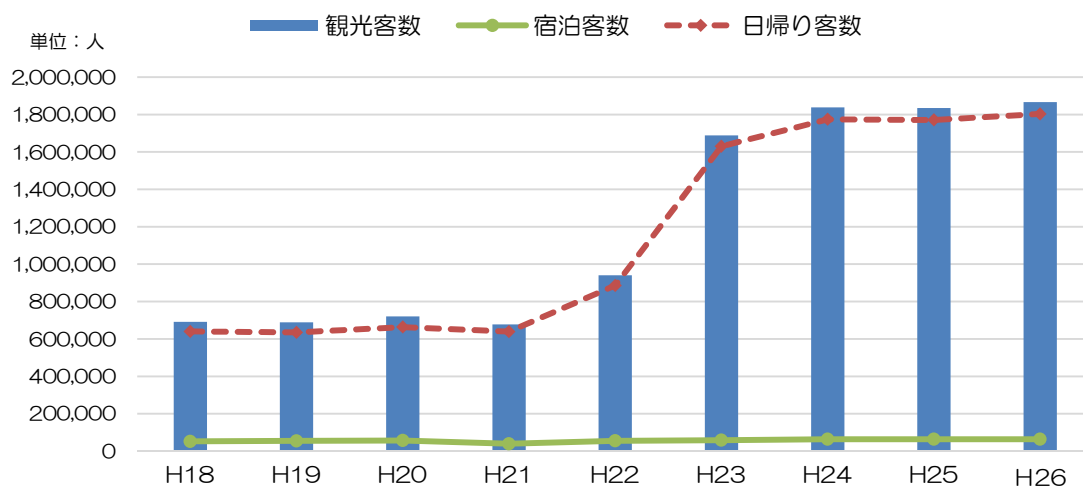
製造品の出荷額等は、自動車関連工場が進出した昭和 57 年以降大きく上昇し、以降、景気動向により変動しています。また、従業者数は近年概ね 1 万 2 千人前後で推移しています。



出典) 工業統計調査

(17) 観光客数の推移

平成 26 年には約 187 万人の観光客が本市を訪れており、その中心は日帰り客となっています。



※平成 22 年から調査箇所数の増加等、観光客数の調査方法等が変更されています。

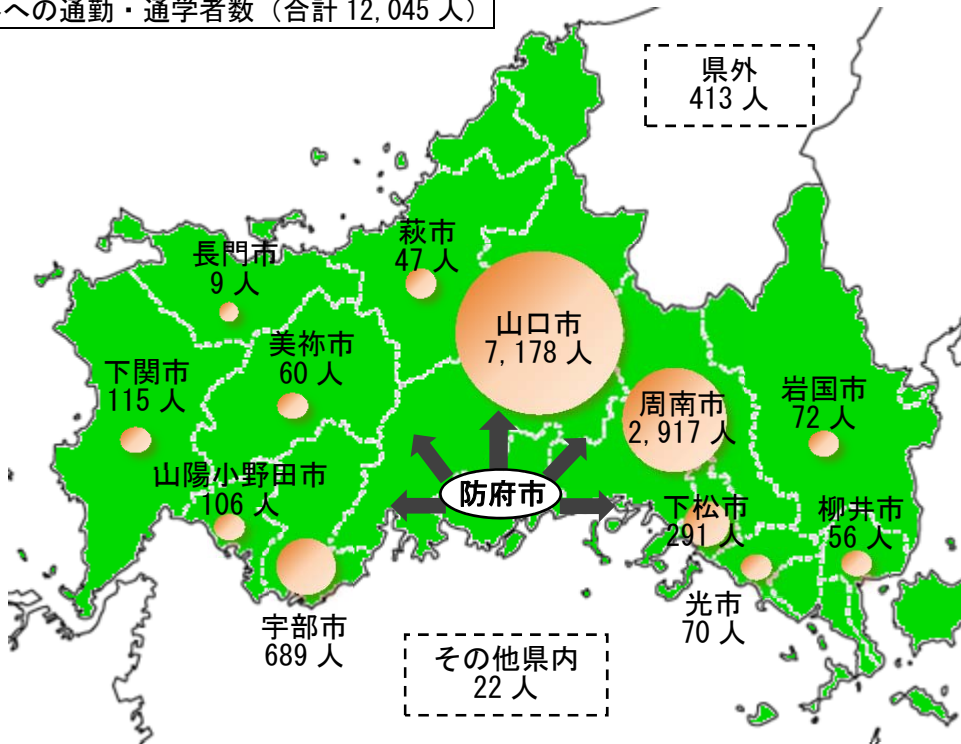
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
宿泊客数	51,801	54,628	56,789	39,276	55,002	58,276	63,612	63,677	63,382
日帰り客数	639,970	634,626	663,471	638,887	885,563	1,630,144	1,774,209	1,770,916	1,802,951
観光客数	691,771	689,254	720,260	678,163	940,565	1,688,420	1,837,821	1,834,593	1,866,333

出典) 山口県観光客動態調査、おもてなし観光課資料

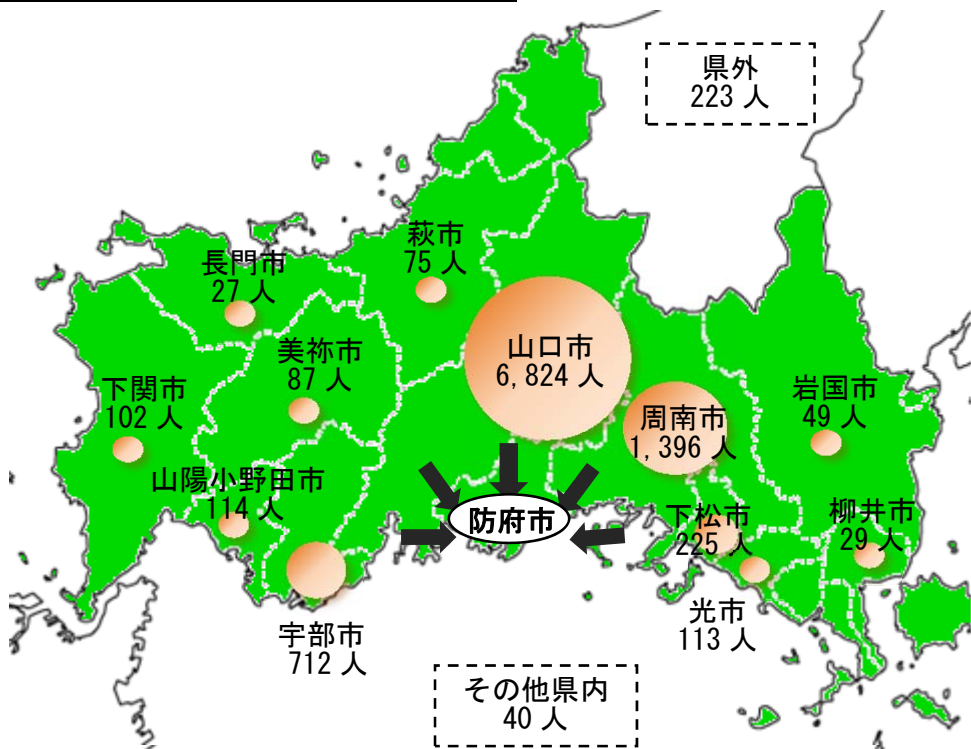
(18) 通勤・通学の状況（平成 22 年）

市外への通勤・通学者数及び市内への通勤・通学者数は、いずれも山口市が最も多く、次いで周南市、宇部市、下松市の順になっています。

市外への通勤・通学者数（合計 12,045 人）



市内への通勤・通学者数（合計 10,016 人）

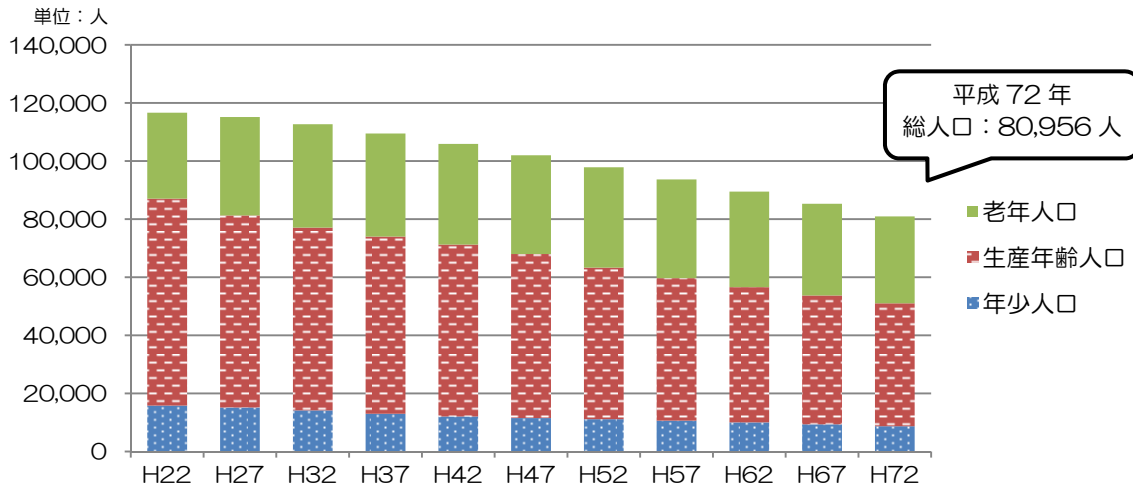


出典) 国勢調査

2 将来人口の推計

(1) これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計

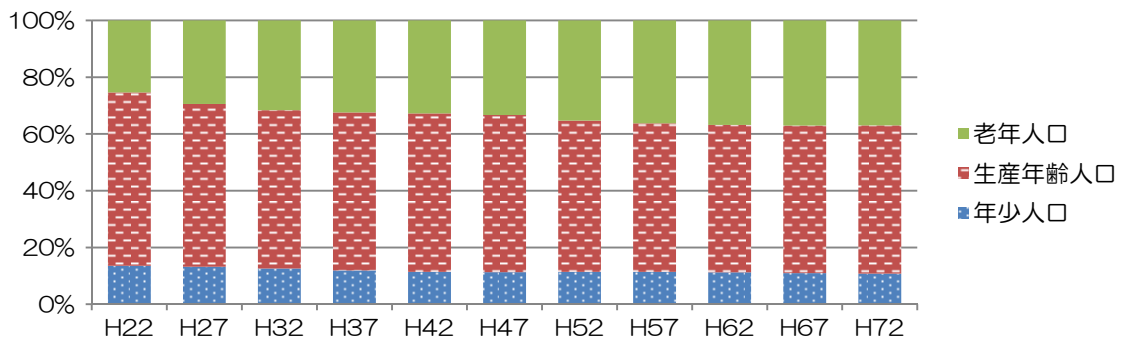
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は平成72年には約8万1千人になるとされています。また、年少人口や生産年齢人口は年々減少する一方、老年人口の割合は増加するとされています。平成22年の老年人口の割合は約25%でしたが、平成72年には37%まで上昇するとされており、おおよそ現役世代1.4人で高齢者1人を支える計算になります。



	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
年少人口	15,811	15,177	14,167	13,037	12,082	11,539	11,149	10,666	10,043	9,353	8,715
生産年齢人口	71,220	66,073	62,899	60,975	59,129	56,436	52,144	49,007	46,518	44,342	42,286
老年人口	29,580	33,895	35,604	35,457	34,665	33,994	34,545	33,970	32,932	31,590	29,956
総数	116,611	115,146	112,670	109,469	105,877	101,969	97,838	93,643	89,493	85,285	80,956

出典) 将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

【年齢3区分別人口の割合】



	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
年少人口	13.5%	13.2%	12.6%	11.9%	11.4%	11.3%	11.4%	11.4%	11.2%	11.0%	10.8%
生産年齢人口	61.1%	57.4%	55.8%	55.7%	55.8%	55.3%	53.3%	52.3%	52.0%	52.0%	52.2%
老年人口	25.4%	29.4%	31.6%	32.4%	32.7%	33.3%	35.3%	36.3%	36.8%	37.0%	37.0%

○老年人口に対する生産年齢人口の割合 (生産年齢人口/老年人口)

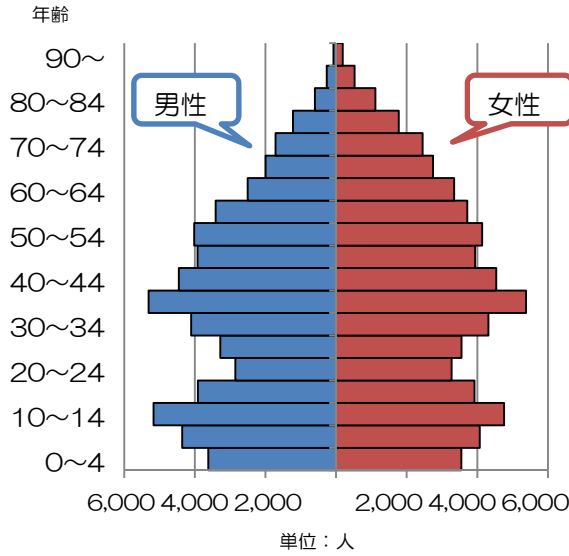
	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
	2.41	1.95	1.77	1.72	1.71	1.66	1.51	1.44	1.41	1.40	1.41

出典) 将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

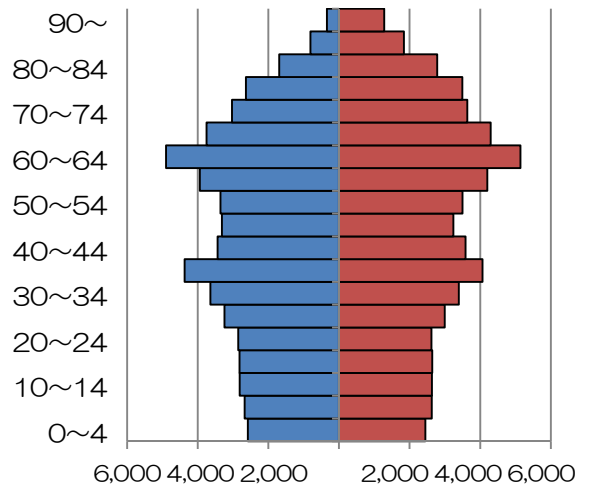
(2) 男女別年齢階級別人口構成の将来予測

少子高齢化によって年齢階級別人口構成の重心が徐々に上がると推測されています。

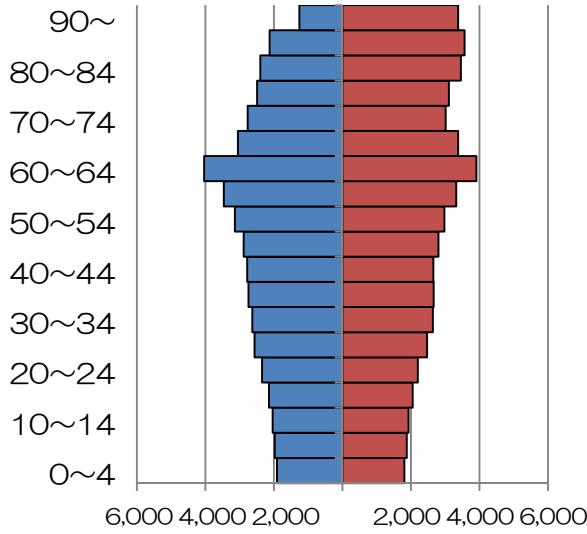
【昭和 60 年】



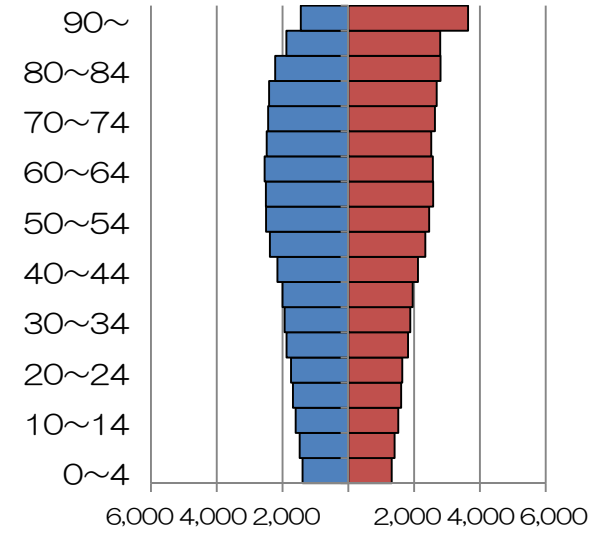
【平成 22 年】



【平成 47 年】



【平成 72 年】



男性	総数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90以上
S60	56,772	3,619	4,356	5,169	3,911	2,853	3,277	4,102	5,309	4,454	3,921	4,017	3,411	2,503	1,997	1,714	1,222	601	263	73
H22	56,191	2,581	2,670	2,810	2,808	2,821	3,222	3,625	4,354	3,422	3,302	3,338	3,920	4,873	3,736	3,019	2,623	1,682	805	341
H47	48,730	1,909	1,974	2,035	2,145	2,344	2,562	2,631	2,742	2,780	2,883	3,140	3,463	4,035	3,051	2,766	2,492	2,397	2,124	1,256
H72	38,679	1,389	1,479	1,602	1,681	1,742	1,879	1,934	1,998	2,156	2,383	2,500	2,507	2,545	2,483	2,440	2,408	2,225	1,883	1,444

女性	総数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90以上
S60	61,292	3,547	4,071	4,757	3,921	3,274	3,553	4,313	5,381	4,536	3,938	4,139	3,716	3,345	2,747	2,451	1,775	1,115	524	189
H22	60,420	2,446	2,630	2,634	2,643	2,612	2,991	3,394	4,062	3,585	3,239	3,496	4,199	5,136	4,291	3,627	3,488	2,777	1,835	1,282
H47	53,239	1,811	1,879	1,929	2,051	2,204	2,474	2,643	2,665	2,654	2,807	2,978	3,325	3,911	3,380	3,014	3,110	3,459	3,567	3,378
H72	42,277	1,318	1,408	1,519	1,608	1,638	1,814	1,884	1,954	2,116	2,339	2,459	2,580	2,569	2,521	2,631	2,686	2,803	2,792	3,641

※総数には年齢不詳を含む

出典) 国勢調査(総務省)、将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は、平成 72 年までに約 3 割減少すると推計されています。以下は、この推計が示す長期的な人口減少が、地域の将来に与える影響等を想定したものです。

【地域経済への影響】

労働生産性の向上が見込めない限り、生産年齢人口の減少は労働力不足につながり、企業等の成長が阻害されることなどにより、経済成長が鈍化するおそれがあります。加えて、個人消費の縮小に伴い、地域経済が悪化することも懸念されます。

【福祉分野への影響】

老年人口の増加により、医療や介護等の社会保障費が増加し、現役世代の負担が一層増大すると見込まれます。また、生産年齢人口の減少が進むことにより、福祉分野で働く人材の確保が困難になると懸念されます。

【地域生活への影響】

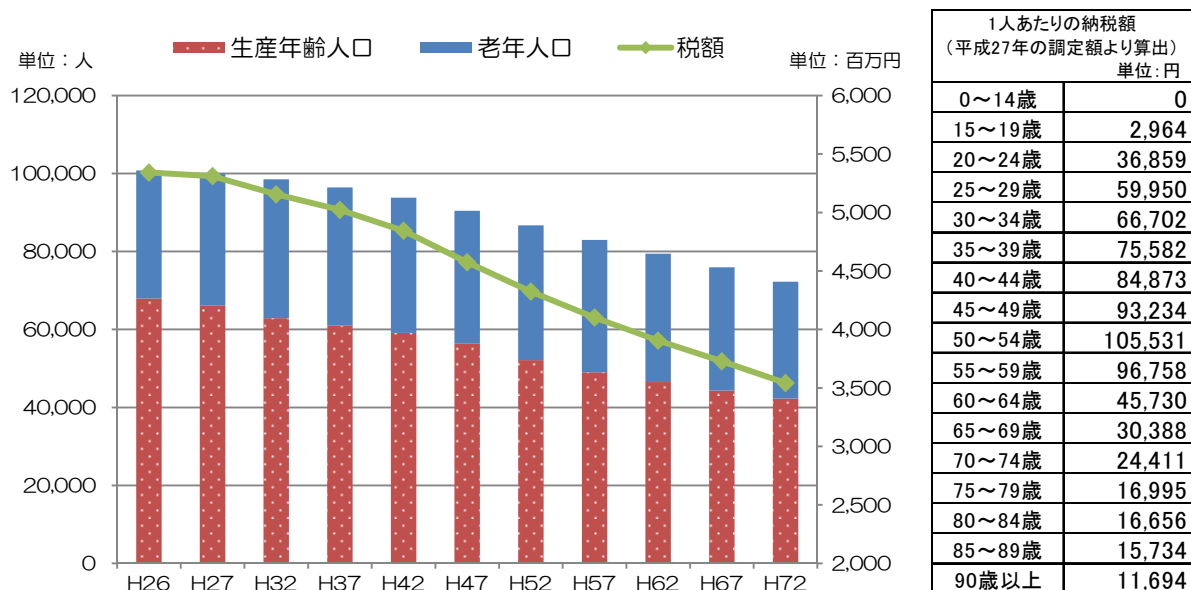
地域の人口が減少すると、一定規模の人口を前提として成り立っている小売や飲食、医療などの住民サービスが地域から撤退し、日常生活が不便になるおそれがあります。また、地域活動の担い手の減少に伴い、自治会や消防団など、地域の自主的な活動が弱体化するおそれがあります。

【地方財政等への影響】

生産年齢人口の減少や産業の縮小等により、市税の減収が見込まれるとともに、老年人口の増加に伴い社会保障費が増大していくことが見込まれます。加えて、公共施設の維持補修や更新の需要が高まることから、より厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

〔個人市民税の将来予測〕

市税収入のうち個人市民税について推計すると、現役世代である生産年齢人口が大幅に減少し老年人口の割合が増加するため、税収は人口減少の傾き以上に落ち込むと予測されます。

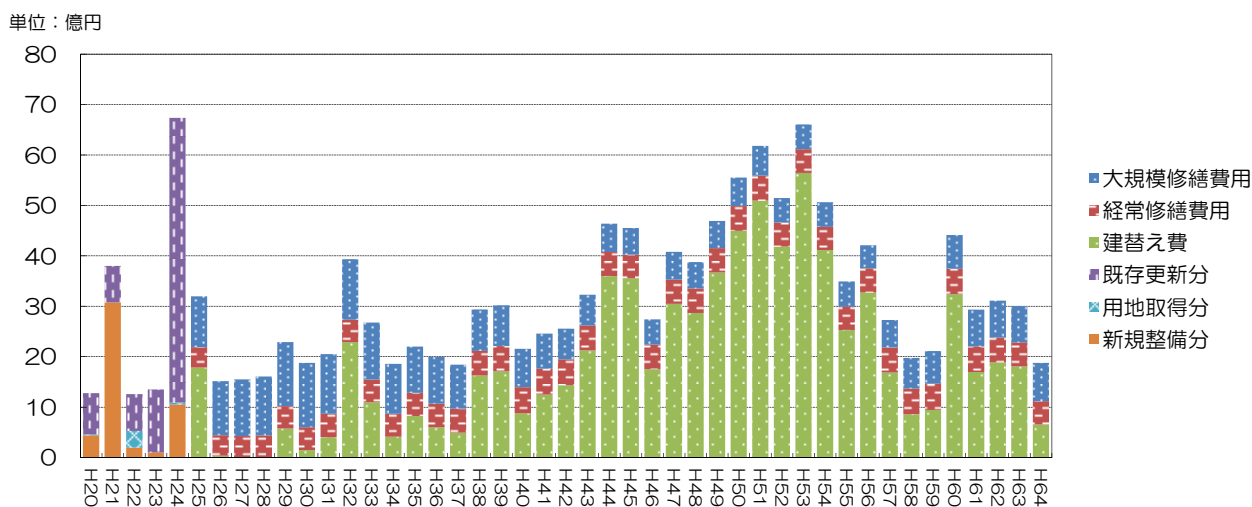


	H26	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
税額	5,341	5,311	5,155	5,023	4,844	4,574	4,324	4,102	3,905	3,728	3,542
生産年齢人口	67,932	66,073	62,899	60,975	59,129	56,436	52,144	49,007	46,518	44,342	42,286
老年人口	32,860	33,895	35,604	35,457	34,665	33,994	34,545	33,970	32,932	31,590	29,956

出典) 課税課資料

〔公共施設の将来費用の推計〕

全ての施設を現行の状態を更新した場合の今後40年間(平成25年度～平成64年度)の経常修繕費、大規模修繕費及び更新費の将来費用を試算すると、平成53年度のピーク時には66億円の費用がかかり、40年間の総費用は1,279億4,000万円、1年あたりの平均費用は32億円との試算結果となっています。



出典) 防府市公共施設白書

Ⅲ 人口の将来展望等

1 将来展望に必要な調査・分析

(1) 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査

調査対象者	平成 27 年 4 月 1 日時点で 18～49 歳の市民
調査数	3,000 人
調査期間	平成 27 年 5 月 27 日～6 月 9 日
有効回答数	899 票

※アンケート結果を表示しているパーセントは、小数第 1 位を四捨五入しています。

全員へのアンケート 総数：899 人

- 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるために、どのような支援が効果的だと思いますか。(複数回答、上位 3 項目)

回 答	人 数	割 合
1 結婚した方が有利となるような税制や社会保障	423 人	47%
2 夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実	398 人	44%
3 安定した雇用機会の提供	393 人	44%

- 出産しやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

(上位 3 項目)

回 答	人 数	割 合
1 産休・育休制度の充実	412 人	46%
2 妊娠・出産時の経済的負担の軽減	329 人	37%
3 妊娠・出産に関する相談、地域のサポート体制の充実	100 人	11%

- 子育てしやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

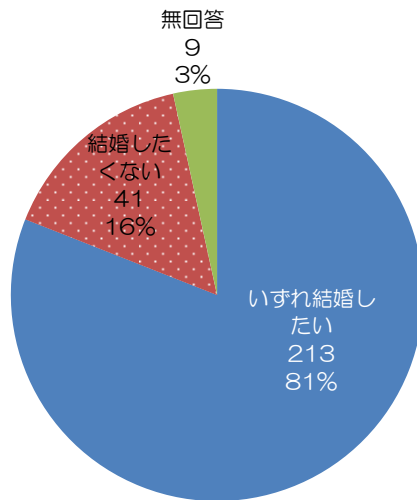
(複数回答、上位 3 項目)

回 答	人 数	割 合
1 子どもの人数に応じた経済的な支援	430 人	48%
2 子育てがしやすい税制や社会保障	388 人	43%
3 保育所などの預け先の施設の充実	353 人	39%

未婚者へのアンケート 総数：263人

▲「結婚に対する考え」

未婚者の8割以上の方が、「いずれ結婚したい」と考えています。



▲「結婚していない（しない）理由」（複数回答、上位3項目）

「いずれ結婚したい」と回答した人（回答者213人）

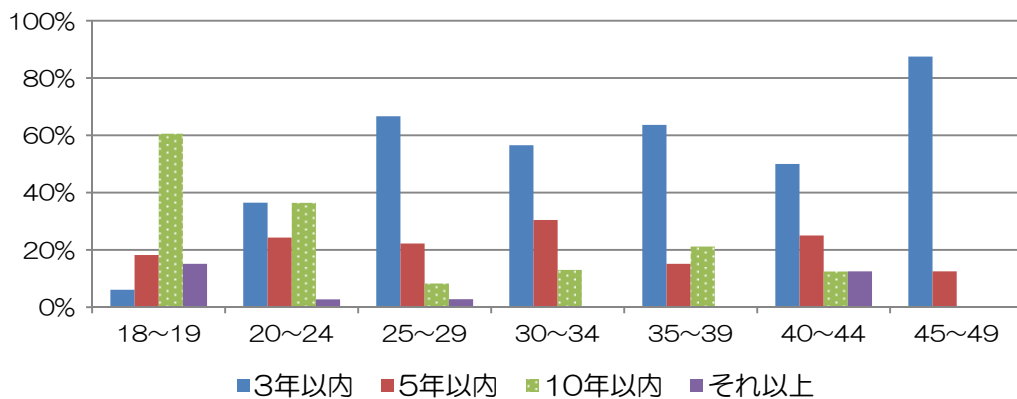
回答	人数	割合
1 異性と知り合うきっかけがない	72人	34%
2 結婚するにはまだ若すぎる	49人	23%
3 結婚生活を送るだけの経済力がない	40人	19%

「結婚したくない」と回答した人（回答者41人）

回答	人数	割合
1 面倒くさい	16人	39%
2 独身の自由さや気楽さを失いたくない	15人	37%
3 結婚する必要性をまだ感じない	11人	27%

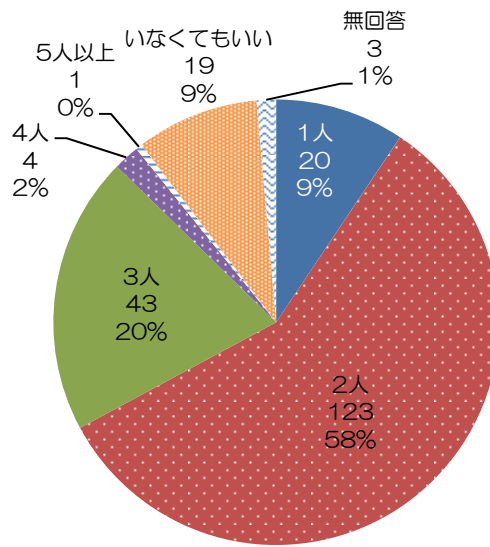
▲「いずれ結婚したい」と回答した人が希望する結婚年齢までの年数（回答者213人）

25歳以上の半数以上が3年以内の結婚を望んでいることがわかります。



▲ 「いずれ結婚したい」と回答した人が「理想とする子どもの数」（回答者 213 人）

「理想とする子どもの数」は、58%の人が「2人」と回答しています。次いで、20%の人が「3人」と回答しています。

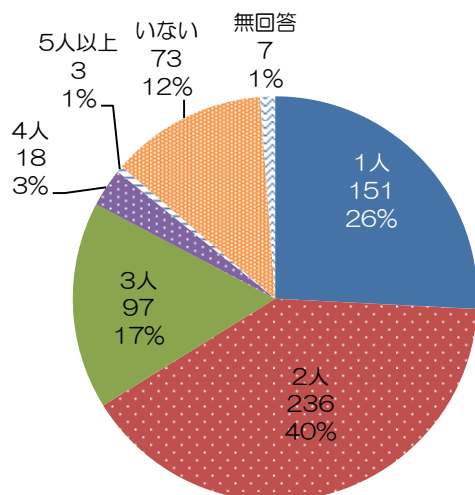


既婚又は近々結婚の予定がある方へのアンケート 総数：585 人

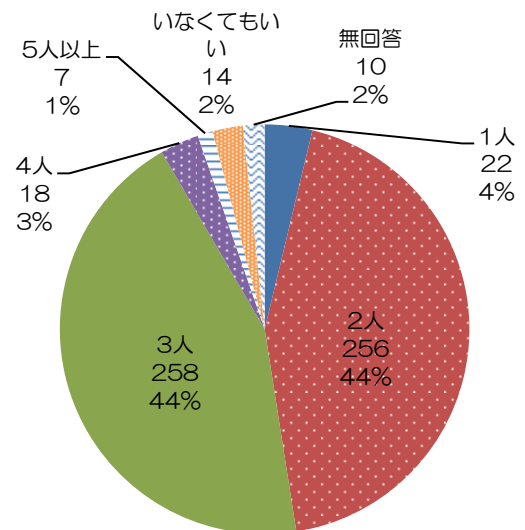
● 「現在の子どもの人数」及び「理想とする子どもの人数」

「現在の子どもの人数」は「2人」が最も多く、平均は約 1.7 人となっています。一方、「理想とする子どもの人数」は「3人」が最も多く、平均は約 2.5 人となっています。

「現在の子どもの人数」



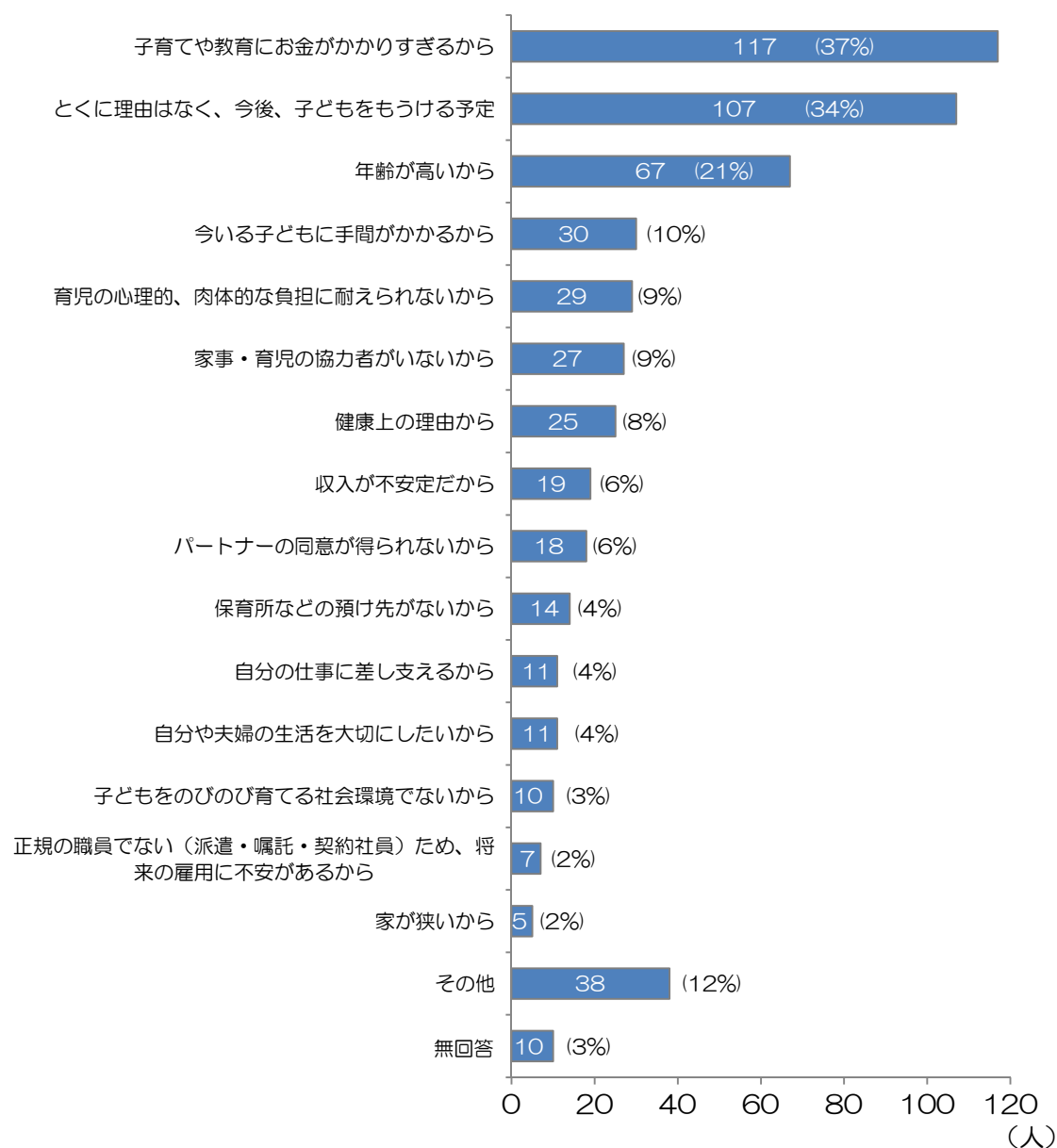
「理想とする子どもの人数」



●「理想とする子どもの人数より、現在の子ども的人数が少ない理由」

(複数回答、回答者 313 人)

最も多い理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」となっており、経済的な負担の軽減が求められています。



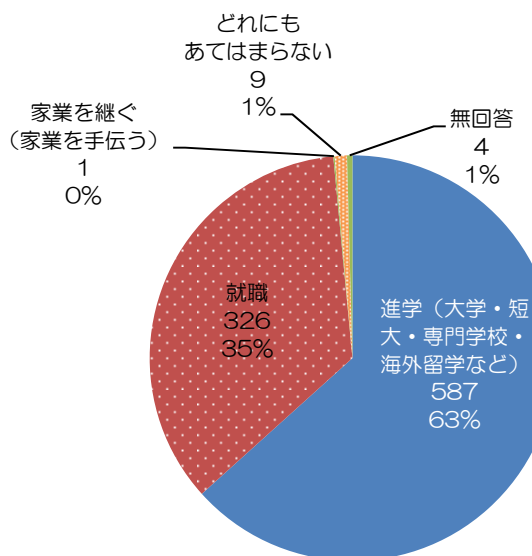
(2) 高校生進路希望状況調査

調査対象者	市内高等学校 5 校の 3 年生 1,019 人
調査期間	平成 27 年 5 月 27 日～6 月 16 日
調査票回収数	927 票

全員へのアンケート 総数：927 人

■卒業後の進路の希望

高校生の 63%が進学を希望し、35%が就職を希望しています。

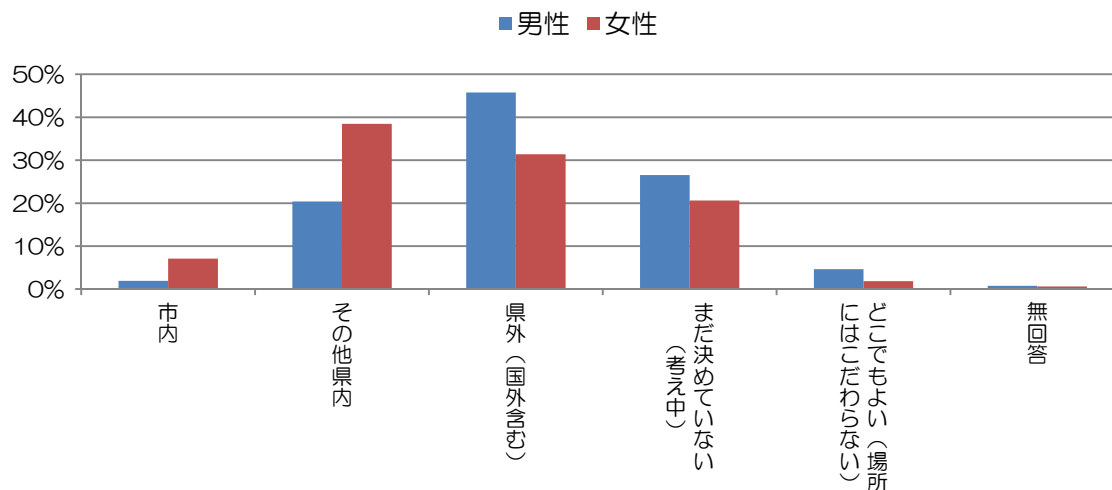


進学希望者へのアンケート 総数：587 人

▲進学を希望する地域

（回答者：進学希望 585 人、うち男性 260 人、女性 325 人（性別不明除く））

男性は、県外への進学希望が 46%、県内への進学希望が 22%となっており、県外への進学希望が多くなっています。女性は、県外への進学希望が 31%、県内への進学希望が 46%であり、県内への進学希望が多くなっています。



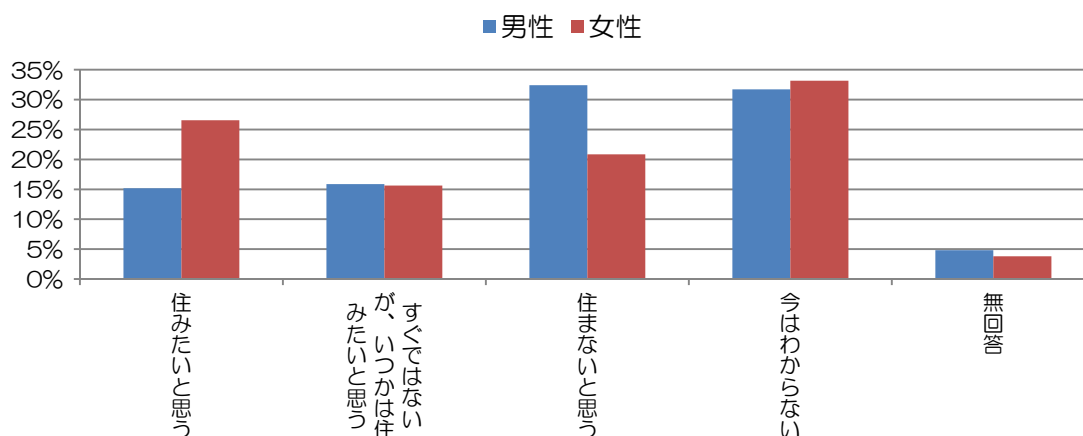
▲「進学先の学校を卒業後、防府市に住みたいかどうか」

(回答者：市内出身の進学希望者 356 人、うち男性 145 人、女性 211 人)

「住みたいと思う」、「すぐではないが、いつかは住みたいと思う」と回答したのは、合わせて男性は約3割、女性は約4割となっています。その理由としては、「自分の出身地だから」が一番多く、次いで「防府市が住みやすいまちだから」が続きます。

一方で、「住まないと思う」と答えたのは、男性で約3割、女性で約2割となっています。その理由としては、「防府市よりも便利なところに住みたいから(買い物、娯楽など)」が最も多く、次いで「防府市に希望する就職先がないから」の回答が多くなっています。

また、「今はわからない」と回答した生徒もそれぞれ3割ほどいます。

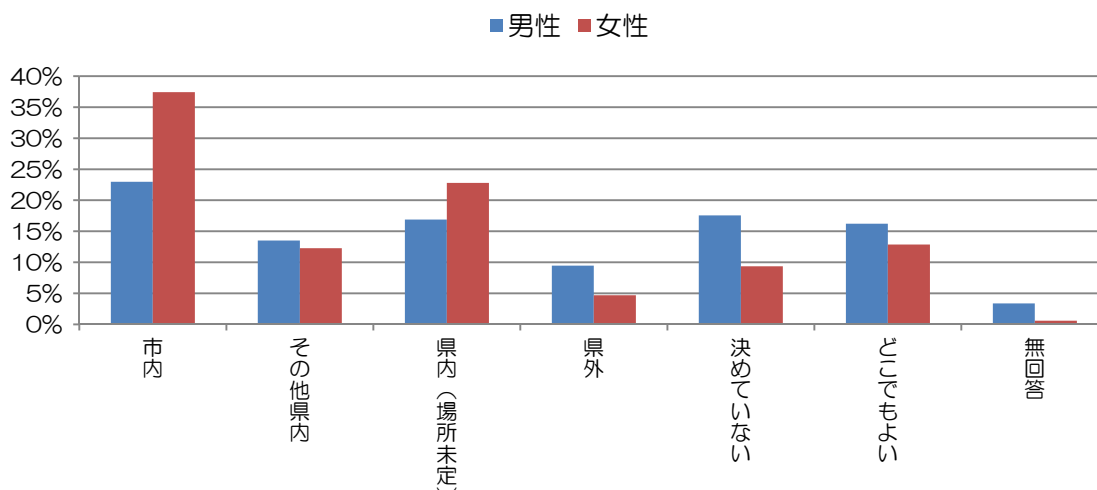


就職希望者へのアンケート 総数：326 人

●就職希望者の「就職を希望する地域」

(回答者：就職希望者 319 人、うち男性 148 人、女性 171 人 (性別不明除く))

男性の53%、女性の73%が県内での就職を希望しており、その中でも、男女ともに「市内」での就職希望が最も多くなっています。しかし、就職先を選択する理由として、約6割が「働きたい仕事の内容を優先して、就職先を決める」と回答しており、「場所を優先して、就職先を決める」は約3割にとどまっています。



(3) 転入・転出に関する意向調査

調査対象者	防府市に転入・転出された方
調査方法	市民課窓口で配布・回収
調査期間	平成 27 年 5 月 12 日～7 月 24 日
調査票回収数	転入 42 票、転出者 88 票

転入者へのアンケート

▲転入の理由（上位 3 項目）

4 割以上の方が「仕事の都合」と回答しています。次いで、約 3 割の人が「結婚のため」と回答しています。

回 答	人 数	割 合
1 あなた（夫婦）の仕事の都合	19 人	45%
2 結婚のため	12 人	29%
3 親や子ども、その他の親戚との同居・近居・別居のため	5 人	12%

転出者へのアンケート

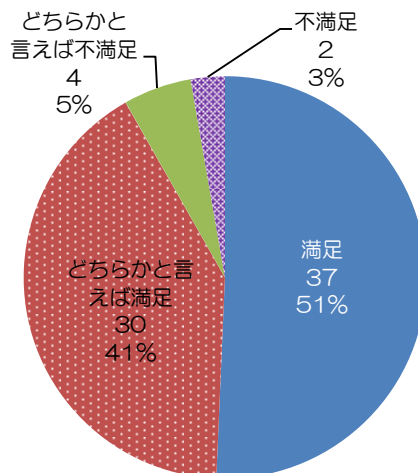
●転出の理由（上位 3 項目）

半数以上の方が「仕事の都合」と回答しています。次いで、約 2 割の人が「結婚のため」と回答しています。

回 答	人 数	割 合
1 あなた（夫婦）の仕事の都合	51 人	58%
2 結婚のため	17 人	19%
3 住宅の都合	6 人	7%

●防府市に住んで満足でしたか（回答者：転出者 73 人（無回答除く））

転出される方の約 9 割が、「満足」「どちらかと言えば満足」と回答しています。



2 目指すべき将来の方向

本市の50年後の人口は、このままの趨勢で推移した場合、約30%減少し、現在の市域となった昭和30年を大きく下回る人口規模となることが予測されています。さらに、高齢化率は37%まで上昇し、おおよそ現役世代1.4人で高齢者1人を支えるという、これまでに経験したことのない人口構造の社会が見込まれています。

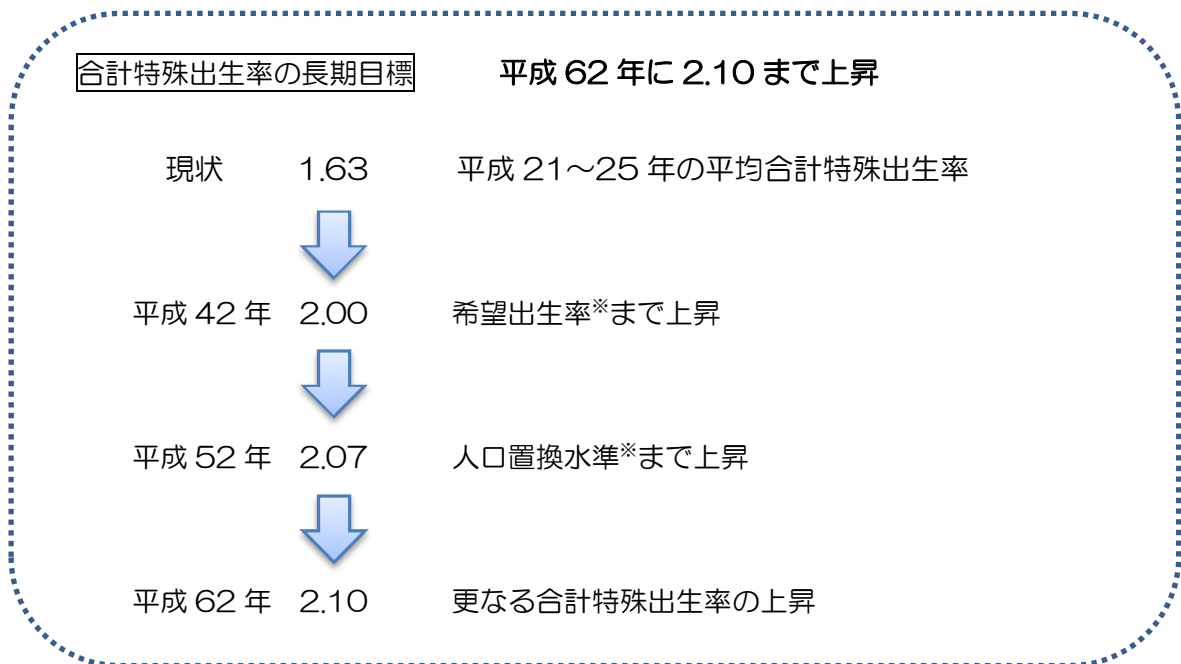
半世紀後の平成72年は、遠い未来の話ではなく、我々の子や孫の世代には確実に到来する未来であることを、今を生きる私たち一人ひとりが認識しなければなりません。

そして、私たちの使命である、先達から受け継いだ「すばらしい防府」を次の世代に引き継いでいくため、人口の動向や若者、子育て世代の抱える課題等を踏まえて、目指すべき将来の方向をしっかりと展望していくことが大切です。

本市では、以下の3つの基本的視点をもとに、人口減少の克服と将来にわたって持続的に発展していく地域社会の構築を目指します。

(1) 若い世代の希望を実現し出生率を向上させる

若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望を叶えるため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、出生率の向上を目指します。

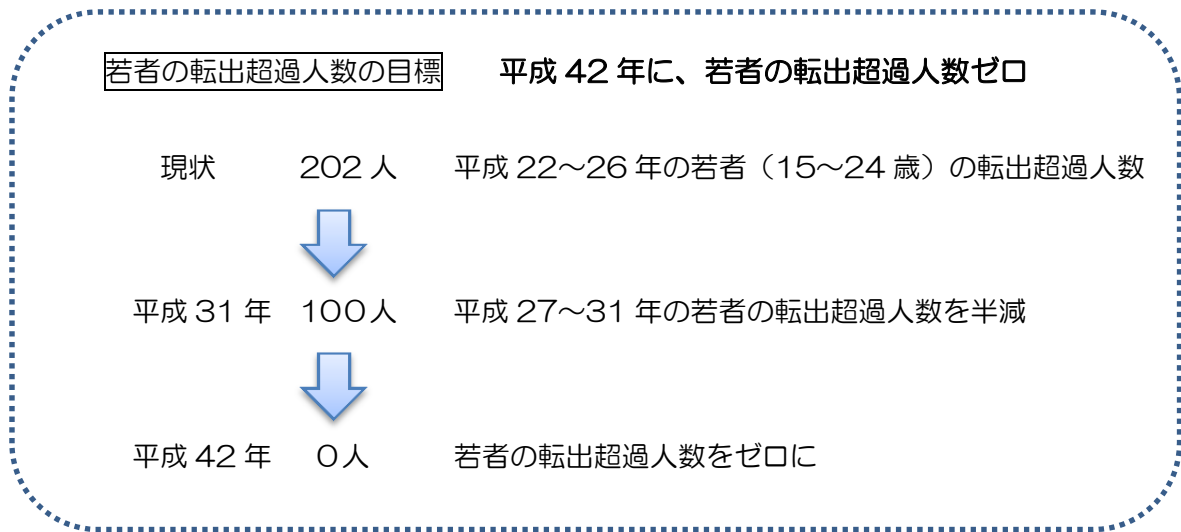


※希望出生率：「結婚・出産・子育てアンケート結果」の理想とする子どもの人数から、国・県の算出方法に準じて算出したもの。

※人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせず一定を保つために必要な合計特殊出生率の水準のこと。

(2) 若者の社会減に歯止めをかける

新たな雇用を創出するとともに、本市への定着・還流・移住を促進することで、若者の流出に歯止めをかけます。



(3) 元気みなぎる地域を創る

自然減対策と社会減対策を着実に推進することにあわせて、防府の未来を切り拓く人材を生み育て、時代とともに移り変わるニーズに対応した、元気みなぎる地域を創っていきます。

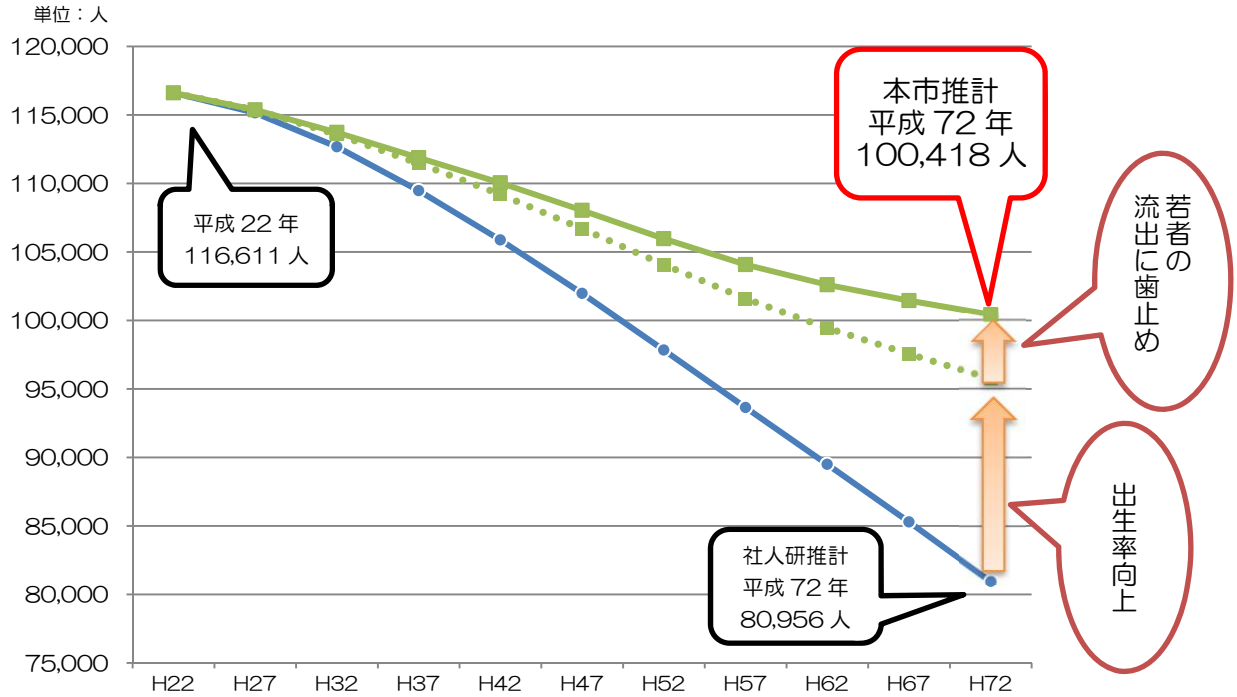
<3つの基本的視点>

- ①若い世代の希望を実現し出生率を向上させる
- ②若者の社会減に歯止めをかける
- ③元気みなぎる地域を創る

3 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は平成 72 年に約 8 万 1 千人まで減少すると予測されていますが、本市では、“目指すべき将来の方向” に示した 3 つの基本的視点に沿って「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、平成 72 年に「総人口約 10 万人」が確保され、人口構成が安定することを目指します。

■防府市人口の見通し



- ・社人研推計：現在の趨勢のまま推移した場合（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）
- ・本市推計：目指すべき将来の方向に示した数値目標が達成された場合

【平成 72 年の人口ピラミッド】（単位：人）

